

令和 6 年度

公立大学法人国際教養大学の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和 7 年 8 月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの又は評価委員会が達成度100%相当と認める場合
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

公立大学法人国際教養大学の業務の実績（令和6年度）に関する全体評価調書

全 体 評 価

業務の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 「教育の充実」については、A I L A推進機構センター長会議やA I L Aタスクフォースにおいてプロジェクトの計画や進捗の確認、改善が図られた。
また、留学生向けのサマープログラムにおける新たなテーマの設定や他大学と連携した実践的な科目の提供等が行われ、着実に各分野の活動を推進したことが評価される。
- 「多様な学生の確保」については、S N Sを活用した情報発信に加え、大学説明会や高校訪問、中学生を対象としたイングリッシュビレッジの開催等により、県内外へ幅広く広報活動に取り組んだことは評価されるものの、県内出身入学者数の数値目標が未達成となっており、更なる取組強化が求められる。
そのほか、様々な独自の取組等により、各国から優秀な留学生が確保されている点や大学院学生の収容定員が充足されている点は評価できる。
- 「学生支援」については、ビスタルームを改修して冬期こたつを設置するなど学生サービスの向上を図ったほか、多様性を尊重する文化づくりとしてダイバーシティ・ウィークを企画・運営する等、現代社会に則したきめ細かな学生生活の支援を実施していることが評価される。
また、各種交流会等の実施に加え、留学生にも留学前後で充実したキャリアサポート等を行い、就職希望者の就職が達成されたことが評価される。
- 「研究の充実」については、外部資金の獲得支援に取り組み「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に連携大学として参画・採択されたほか、他国研究機関との連携や国際研究プロジェクトを推進するなど、年度計画どおり実施していると認められる。
- 「学校教育への支援」については、動画を事前学習教材として活用するなど異文化理解の向上に向けて取り組んだほか、県教育委員会等の英語担当教員の指導力向上に協力しており、年間計画どおり実施していると認められる。
- 「地域社会への貢献」については、新たな連携協定を締結するなど県内外の大学や企業等と積極的に連携し、地域の課題解決に向けた協議や研究が行われており、数値目標を大幅に上回る実績となったことが高く評価される。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 外部評価委員会の下部組織として教学マネジメント分科会を設置・開催したほか、セキュリティ対策としてのシステム対象範囲の見直しや、住居用ネットワークにおける監視システムの導入など、各分野において体制強化を図っている。
- 監査や事務局内での共有等が適切に実施されており、年度計画どおり実施していると認められる。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。

- 県内出身入学者の確保について、引き続き目標達成に向けた取組が求められる。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（公立大学法人国際教養大学）

評価項目	自己評価	評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置	A	A
1 教育の充実	A	A
（1）国際教養教育の充実	A	A
（2）留学生に対する教育の充実	A	A
（3）専門職大学院教育の充実	A	A
2 多様な学生の確保	A	A
（1）学生の確保	B	B
（2）留学生の確保	A	A
（3）大学院学生の確保	A	A
3 学生支援	A	A
（1）学修の支援	A	A
（2）学生生活の支援	A	A
（3）キャリア支援	A	A
4 研究の充実	A	A
（1）国際教養教育に資する研究の推進	A	A
（2）海外提携校等との学術交流の活性化	A	A
II 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	A
1 学校教育への支援	A	A
（1）児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援	A	A
（2）英語担当教員の指導力向上への支援	A	A
2 地域社会への貢献	A	A
（1）地域の国際化の推進	A	A
（2）多様な学習機会の提供	A	A
（3）卒業生のネットワーク等を活用した地域貢献活動の推進	A	A
（4）地域活性化に向けた取組の強化	S	S

評価項目	自己評価	評価
III 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A	A
（1）組織運営	A	A
（2）人事管理	A	A
（3）教育研究環境の整備	A	A
2 財務内容の改善	A	A
（1）財政基盤の強化	A	A
（2）経費の節減	A	A
3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信	A	A
（1）自己点検・評価等	A	A
（2）大学情報の発信	A	A
4 その他業務運営に関する事項	A	A
（1）安全等管理体制の充実	A	A
（2）情報セキュリティ対策の強化	A	A
（3）コンプライアンスの徹底と内部統制の強化	A	A
IV 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	A
V 短期借入金の限度額	-	-
VI 重要な財産の譲渡等に関する計画	-	-
VII 剰余金の使途	A	A
VIII 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	A	A

（参考）

評価基準	評価
特に優れた実績を上げている。	S
年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
概ね年度計画を実施している。（80%以上100%未満）	B
年度計画を十分には達成できていない。（80%未満）	C
業務の大幅な改善が必要である。	D

公立大学法人国際教養大学の業務の実績（令和6年度）に関する項目別調書

					自己評価	評価
I 教育研究に関する目標を達成するための措置					A	A
1 教育の充実					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 国際教養教育の充実			A	A	A I L A推進機構センター長会議やA I L Aタスクフォースにおいて、プロジェクトの計画や進捗の確認、改善を図りながら、国際協働課題解決型プロジェクト（P B L）の開講等により、着実に各分野の活動を推進したことが評価される。	
① 応用国際教養教育推進機構を設置し、A I L Aの理念に基づく教育、研究、地域貢献の分野の活動を企画・実践する。	① 新たに設置した応用国際教養教育（A I L A）推進機構センター長会議において、A I L Aの理念に基づく教育、研究、地域貢献の分野の活動を協議し、推進する。	○ A I L A推進機構センター長会議を6月、11月及び3月に開催し、A I L Aの理念に基づく教育、研究、地域連携分野の活動実績の確認及び今後の活動予定に係る協議を行った。				
② E A P、基礎科目群、教養基盤科目群、教養専門科目群の有機的接続に留意しながらカリキュラム全体の順次性を保ち、体系的な教育課程を編成する。	② A I L Aの理念に基づき、カリキュラム全体の順次性を保った体系的な教育課程を実現するため、A I L Aタスクフォース及び各領域での議論を踏まえて開講科目を編成する。	○ A I L Aタスクフォースを令和6年度は3回、累積29回開催し、全学的なリーディングスキルの向上や、アドバイジング・システムの改善についての協議を行った。その結果や各領域における議論を踏まえ、カリキュラム全体の順次性・体系性を保つよう年間開講科目計画を編成し、教育研究会議の承認を経て開講した。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 修得した知識や技術を、地球規模の問題をはじめとした様々な課題の解決に応用していく人材の育成に向け、幅広く社会科学的視点、人文学的・芸術的視点を涵養するため、グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供するとともに、A I L Aを具現化する活動の受け皿を充実する。	③ グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供するとともに、A I L Aを具現化する活動の受け皿を充実する。	○ グローバル・ビジネス、グローバル・スタディーズ、グローバル・コンネクティビティの3領域を配し、グローバル社会における政治・経済やサステナビリティ、急速に発展する最先端技術と人間社会の在り方等に関する多角的なカリキュラムを提供した。A I L Aを具現化する科目やフィールド等での活動を含む科目として、提携大学とのオンライン協働授業「GBS303 G B特別講義3：国境を越えずに国境を超える（A I U－H A N共同科目）」及び、国際協働型P B L授業「GSS302 G S 特別講義2：グリーン・エコノミーと持続可能性観光への多角的アプローチ（PBL）」、スタディ・ツアー科目「GSS207 G S 特別講義 25：伝統家屋の保存と継承に関するコミュニティ型マネジメント」、企業との連携による寄附講座「GSS319 G S特別講義26：持続的地域発展における観光の役割（J R東日本寄附講座（PBL））」を開講した。また、河野太郎・前デジタル大臣やジャン＝エリック・バケ駐日欧州連合大使等、国内外からゲストスピーカーを招き、最新の研究や実務経験に基づく講義を提供した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ 外部講師のオンライン招聘をはじめとしてＩＣＴ技術を有効活用することにより、教育プログラムの充実を図る。	④ 情報関連科目を充実させるほか、海外大学とのオンライン協働授業、外部講師のオンライン招聘等、ＩＣＴを活用した教育を推進する。また、実践的な技能や知識を修得する機会拡大等のため、学外の高度な専門性を持つ講師によるオンライン講義・演習を県内高等教育機関と共同で実施する。	○ 「DGT150 デジタル時代の重要課題」、 「DGT340 世界のデジタルコミュニティ」を継続して開講したほか、文部科学省の数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度（通称「MDASH」）リテラシーレベル認定を受けたBUILD（Building Information Literacy for a Digital Society／デジタル社会のための情報リテラシー教育）プログラムにて、デジタル社会の基盤である数理・データサイエンス・ＡＩといった分野への関心を高め、これらを適切に理解し、活用できる基礎的な能力を育成するための科目群を提供するなど、情報関連科目・分野の充実を図った。また、コロナ禍で蓄積したＩＣＴのノウハウやオンラインリソースを継続的に活用し、海外大学とのオンライン協働授業「GBS303 GB特別講義 ３：国境を越えずに国境を超える（ＡＩＵ－HAN共同科目）」を開講したほか、ゲストスピーカーを国内外からオンライン上で招聘し、延べ８件の講義を提供した。これにより、学術交流の強化のみならず、オンライン会議システムや、ファイル共有プラットフォームなどのオンラインツールを活用した学習スキルの向上にもつながった。 加えて、株式会社Murakumoとの協働により、本学及び県内の高等教育機関の学生を対象とした「DX・データサイエンス人材育成プログラム」を前年度から引き続き７月まで開講し、ハードとソフトの相互関係を理解した上でアプリ等のプログラムの開発やシステムの構築をすることができるDX人材の育成に取り組んだ。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 留学時修得単位の柔軟な認定制度を保持し、広い教養、専門分野の深い知見の修得を可能にする。 ⑥ 秋田県立大学をはじめ県内外の大学と連携を図り、日本や秋田の課題等についての学修機会を提供する。 ⑦ 授業やカリキュラムの改善に役立てるため、学生の教育指導の過程において、授業に対する成績評価や能力試験など、多様な視点から、学修到達度の検証を行う。	⑤ 留学時修得単位の柔軟な認定制度を保持することにより、広い教養及び専門分野の深い知見の修得機会を提供する。 ⑥ 秋田県立大学や海外大学との連携によるPBL科目等におけるフィールドワーク等を通じて、日本や秋田への理解を深める機会を提供する。 ⑦ 令和5年度に新設した教学IRチームを中心として、ディプロマ・ポリシーに定めた能力の獲得に向けた体系的なカリキュラムの点検・評価を強化するため、工程表を整備する。また当該工程表に基づき、令和6年度は、ディプロマ・ポリシーとAILAの関係性を整理しながら、カリキュラムマップ及びアセスメントポリシーの策定を進める。加えて、学内データの継続的な収集を行う。	○ 柔軟な留学時修得単位の認定ルールを維持し、留学先における学生の多様な科目の単位修得機会を拡充した。 ○ 日本研究及び東アジア研究関連科目として延べ37科目を開講したほか、県内フィールド活動を通じた地域連携について考察する科目として、秋田県立大学との共同開講による「GSS318 G S特別講義 21: 持続可能な地域資源と農村社会（A I Uー秋田県立大学共同PBL）」、カセサート大学と企業との連携による寄附講座「GSS319 G S特別講義 26: 持続的地域発展における観光の役割（J R 東日本寄附講座（PBL））」、「GSS204 G S特別講義 22: 地域共創のための社会デザイン」等を開講した。 また、国際協働PBLとして「GSS302 G S特別講義 2: グリーン・エコノミーと持続可能性観光への多角的アプローチ（PBL）」を継続して開講したほか、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目「GSS207 G S特別講義25: 伝統家屋の保存と継承に関するコミュニティ型マネジメント」を新規開講し、両国の地域課題について協働で学ぶことを通じて日本や秋田への理解を深めた。 ○ 体系的なカリキュラムの点検・評価を強化するための工程表を策定した上で、学部におけるディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとAILAの関係性を体系的に明示したカリキュラムマップ及びアセスメントプランを策定した。 学内データは、継続的な収集を行うとともに、データの学内流通や可視化データの共有を今後も進めることを念頭に、データ収集・整形のためのツールの改良を継続的に実施した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 留学生に対する教育の充実			A	A	留学生向けのサマープログラムにおいて、新たなテーマを設定することにより、A I U ならではの体験を通じた主体的な学び、日本や秋田への理解を深める機会の充実が図られており、年度計画どおり実施されていると認められる。
① 日本語能力向上においてより高い教育効果を得るため、留学生の日本語能力レベルに応じた科目を提供する。	① 留学生にプレースメントテスト（クラス分けテスト）を受験させ、レベルに応じた日本語科目を提供する。	○ 留学生に対するプレースメントテストを評価項目に応じてオンラインと対面（作文と口頭テストの一部）で実施し、学生能力別に通常11レベルのうち9レベルの日本語科目を提供した。			
② 日本や秋田への理解を深めるため、日本研究科目及び東アジア分野の魅力ある科目を提供する。	② 留学生の日本や秋田への理解を深めるため、日本研究科目及び東アジア関係科目を提供する。	○ 日本研究及び東アジア研究関連科目として延べ37科目を開講した。マレーシア工科大学及びマレーシア国立サバ大学との連携による国際協働課題解決型学習（PBL）科目「GSS302 G S 特別講義 2: グリーン・エコノミーと持続可能性観光への多角的アプローチ（PBL）」や県内フィールド活動を通じて地域連携について考察する科目として秋田県立大学と共同で「GSS318 G S 特別講義 21: 持続可能な地域資源と農村社会（A I U-秋田県立大学共同PBL）」、「G S 特別講義 22: 地域共創のための社会デザイン」を継続して開講した。また、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目「GSS207 G S 特別講義 25: 伝統家屋の保存と継承に関するコミュニティ型マネジメント」やカセサート大学と企業との連携による寄附講座「GSS319 G S 特別講義 26: 持続的地域発展における観光の役割（JR東日本寄附講座（PBL））」を新規開講した。			
③ 短期プログラム等、留学生向けプログラムの充実を図る。	③ 県内各地のフィールドトリップや文化授業等の体験型プログラムに加え、授業においてPBL要素を取り入れたカリキュラムを提供することによりプログラムの充実を図る。	○ 令和6年度から、留学生向けのサマープログラムに「私の秋田を見つけよう」というテーマを設定し、キャンパス内外での秋田やA I U ならではの体験を通じて新たな発見を促し、主体的な学びを深めることを目指した。その結果、参加者は探求心を持って日々の学習や秋田での生活に取り組み、学びの充実へとつながった。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 専門職大学院教育の充実			A	A	他大学との連携等を通して実践的な科目の提供や教育実習が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。
① 「英語が使える日本人」を育成できる英語教員及び高度な専門知識と実践力を有し、国内外の日本語教育機関等において即戦力となる日本語教員を養成するため、教育実習を重視した実践的な教育を推進する。	① 専門知識を身に付ける科目の提供のほか、「英語教育実践法と実習」や「日本語教育実践研究」等の科目を通じて、初等中等教育機関や国内外の日本語教育機関等での教育実習を重視した実践的な教育を実施する。	○ 英語教員の養成に関しては、「外国語としての英語教授法と学習教材」、「外国語としての英語会話能力・聴解力指導法」、「英語教育実践法と実習」の継続開講を通じて実践的な教育を提供し、延べ20名が中等・高等教育機関において教育実習を行った。また、マレーシアのマラ工科大学とのバーチャル教育実習の連携を継続しており、当該取組の効果に対する共同研究等の協力拡大の検討につながった。日本語教員の養成に関しては、「外国語としての日本語教育と教授法」をはじめとした実践的な科目を提供するとともに、延べ30名の学生が国内外での教育実習を行った。なお、日本語教育実践領域における海外教育実習は、令和5年度に引き続き、国際交流基金の大学連携日本語パートナーズ派遣プログラムに採択された。			
② 高度な国際コミュニケーションの理論と、その実践に係る知識及び技能の獲得を目指す教育をより強化するため、教育体系や教育内容について継続的に見直す。	② 高度な国際コミュニケーションの理論と、その実践に係る知識及び技能の獲得を目指す教育をより強化するため、教育課程や科目群の見直しを検討する。	○ 通訳技法、組織におけるコミュニケーション、国際ニュースの書き方、デジタル時代の広告、グローバルな環境におけるPR等に関する科目を継続して開講したほか、より実践的な科目の拡充を目指し令和7年度新規開講に向けた準備や調整を行った。			

① 教育研究に関する目標を達成するための措置					自己評価	評 価
2 多様な学生の確保					A	A
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
（１）学生の確保				B	B	
① 戦略的広報の展開 ア 入学後のミスマッチを防ぎ、自立した意志と知的好奇心にあふれる受験生・入学生を確保するため、オープンキャンパス・大学説明会等を通じて本学の特長、カリキュラム、求める学生像を明確に発信する。		① 戦略的広報の展開 オープンキャンパスや大学説明会等を対面又はオンラインで開催し、教育理念やカリキュラムをはじめとする本学の特長、求める学生像等を明確に発信する。 大学ウェブサイトにおいて、教員の研究内容の紹介を行うなど、情報の充実を図る。またパンフレットの更新や各種広告の掲出を行うほか、テレビ、新聞、雑誌等の各種メディアを通じたパブリシティ活動に積極的に取り組む。	○ 本学の教育理念や特徴、求める学生像等が明確に伝わるよう説明資料や構成を工夫しながらオープンキャンパス及び大学説明会を開催した。 【オープンキャンパス】 7・9月に対面・オンライン双方で開催し、合計1,921名が参加した。 【大学説明会】 オープンキャンパスの企画の一つとして、入試セミナーを対面で開催した。 【体験型説明会】 全国3都市（東京、名古屋、大阪）で体験型の説明会「Experience AIU」を開催した。 ○ 【大学ウェブサイト・受験生ウェブサイト】 大学の概要や教員の研究内容、入試情報等、本学に関する情報を正確かつ適時に発信し、入試関連情報（日・英）として65件の記事を掲載した。大学の最新の取組や活動内容を紹介する「A I U トビックス」、「イベント情報」及び「新着情報」への掲載数は、A I U トビックス（日）が135件、イベント情報（日・英）が20件、新着情報（日・英）が74件の計294件となった。 【印刷物による広報】 大学案内パンフレットを作成し、県内の各自治体、主要施設、県内外の大学及び報道機関等に配付したほか、受験生等からの資料請求に対応した。 【紙媒体や公共スペース等での広告掲出】 令和5年度に引き続き、秋田空港・秋田駅において広告を掲出したほか、県内高校生やその保護者をターゲットに、県内新聞等に広告を掲出した。加えて、本学の更なる認知度向上に向け、受験者やその保護者、ビジネスパーソン等の幅広い層をターゲットに、全国紙の英字新聞であるJapan Times Alphaに広告を掲載し、潜在的な志願者の増加を図った。 【メディア取材の活用】 報道機関への投込等を通じて大学の最新の取組を積極的にメディアに向けて発信し、テレビ（県域及び全国放送：39件）、雑誌（23件）、新聞（145件）等で掲載又は放映された。		S N Sを活用した情報発信では、各アカウントの新規ユーザー獲得へ向け様々な取組に注力されているほか、大学説明会や高校訪問、中学生を対象としたイングリッシュビレッジの開催等により、県内外へ幅広く広報活動に取り組んだことは評価される。 県内出身入学者数についての数値目標が未達成となっており、県内入学者の増加に向けて更なる取組の強化が求められる。	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
イ 高校生・保護者・その他関係者に対し、アピール効果の高い情報を迅速に発信するため、大学のウェブサイトに加え、新たなメディアの利用を模索しながらSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を効果的に活用する。	大学ウェブサイトと大学公式SNSを連動させるなどの複合的広報を積極的に展開する。また、新たに大学PR動画を制作し、YouTubeにおいて公開するほか、学生目線によるSNS等の発信を通じて、中・高校生への情報発信を強化する。	○【大学ウェブサイト】 受験生ウェブサイト全体のリニューアルを実施し、大学の各種SNSと連動した情報発信を行うことにより、複合的広報活動を展開した。 【YouTube】 広報動画6本を制作し、本学公式チャンネルにて公開した。情報は既存のチャンネル登録者に通知されたほか、大学ウェブサイトやFacebookページ、Instagramアカウントでも周知したことにより、チャンネル登録者（ユーザ）が395名増加した。 【Instagram】 Instagramにおいて、同プラットフォームの特性に合わせて記事を再構成し、公式ウェブサイトやFacebookページとは異なったビジュアルで発信するなどの工夫を凝らし、2,284名の新規フォロワーを獲得した。 【Facebook】 大学ウェブサイトと連動して随時、記事掲載を行ったほか、Facebook上に広告を掲出し、高校生及びその保護者向けのターゲティング広告を展開し、236名の新規フォロワーを獲得した。 【SNS等を通じた広報】 受験生を中心に利用されている学習記録・管理のためのアプリケーション（Studyplus）での広告掲出を通じ、大学の特長や新カリキュラム及び受験生向け情報の発信を強化した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② アドミッションポリシーに基づく着実な入試の実施 ア 高い学修意欲と問題意識を持つ学生を多様な層から確保するため、基礎学力等を評価する一般選抜試験、高等学校までの学修経験や思考力、英語運用能力等を総合的に評価する特別選抜試験を実施する。 イ 特別選抜試験でのWeb出願の導入など出願手続きの簡素化により、受験者数増を図る。 ③ 県内出身入学生の確保 ア 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試を実施する。 イ 高校入学前から本学に触れる機会を作り、魅力を感じてもらうことにより、志願者増につなげるため、県内小中学校における交流活動等を実施する。 ウ 1年次から多くの高校生に本学を知ってもらい、志願者増につなげるため、各種セミナー・出張授業・大学見学を実施する。 エ 学生による母校訪問等により、効果的に受験生に働きかける取組を行う。	② アドミッションポリシーに基づく着実な入試の実施 他の国公立大学と異なる日程で行う一般選抜試験や、多面的評価を行うグローバル・ワークショップ入試をはじめとした多様な特別選抜試験を実施する。 一般選抜試験に加えて、令和5年度より特別選抜試験においても導入したWeb出願システムの安定的な運用に努めつつ、受験者がより使いやすいシステムになるように改善を施す。 ③ 県内出身入学生の確保 県内高校生を対象としたグローバル・セミナー入試を実施する。 県内小中学校との交流活動を通じて、高校入学前の児童・生徒に対して本学の特色・魅力を積極的に発信し、早期に本学に対する興味・関心を喚起することで、県内高校生の志願者増につなげる。 高校での出張授業のほか、「大学コンソーシアムあきた」での高大連携授業を通じて、高校1年生に対しても本学の特色・魅力を積極的に発信する。 県内出身学生による母校訪問時に高校生向けに説明会を行うなど、受験生への効果的な働きかけを図る。	○ 他の国公立大学とは異なる日程による一般選抜試験や多様な特別選抜試験を実施し、高い学修意欲と問題意識を持つ学生の確保に努めた。 ○ Web出願システムをトラブルなく運用することができた。また、年度を通して、受験者が使いやすいシステムになるように説明表現の工夫や入力項目の削減等の改善を施した。 ○ 県内高校生を対象としたグローバル・セミナーを4月と8月にそれぞれ1回ずつ行い、延べ200名が参加した。そのうち、10月に実施したグローバル・セミナー入試を45名が受験し、21名が合格した。 ○ 県内小中学校との派遣交流を21回、訪問交流を14回実施し、大学紹介やキャンパスツアーのほか、学生による進路講話や英会話を含む交流活動を通して本学への理解を深める機会を提供した。また、中学生を対象としたイングリッシュビレッジを5回実施し、県内中学生9名が参加した。 ○ 高校での出前講座を5件実施し、207名の参加を得た。また、「大学コンソーシアムあきた」が主催した高大連携授業に、本学教員6名を派遣して「国際教養学への招待」を6回開講したところ、全体で18名の高校生（うち高校1年生は3名）が参加した。 ○ 県内出身の在学生1名が母校1校を訪問し、高校生向けに説明会を実施した。			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	オ	本校の教育内容や学修環境に関する高校教員の理解を深め、進路指導に役立ててもらうため、県内高校訪問を行うとともに、教員向けキャンパス見学会等のPR活動を行う。	県内高校への訪問を通して、入試に関する情報提供や高校生の進路動向等の把握に努めるとともに、オンラインも活用して広報活動を行う。また、高校教員等と学生募集について協議しながら、県内高校生確保に向けて連携して取り組んでいく。	○ 過去の受験実績等を踏まえて、38校を選定・訪問し、教員に対してカリキュラム、入試制度・対策等について説明を行うとともに、志願状況の確認、生徒への受験勧奨の依頼を行った。		
	カ	学校推薦型入試等の特別選抜試験への志願者を増やすため、高校訪問やグローバル・セミナー等の多様な機会を活用して、きめ細かな情報提供を行う。	大学説明会、グローバル・セミナー、高校訪問等の機会を利用し、県内の高校生や高校教員に対して推薦入試等の特別選抜試験についてきめ細かな情報提供を行う。	○ グローバル・セミナーや県内高校訪問に加え、県内高校生向けに進路説明会を9校で行ったほか（参加者数：82名）、民間事業者・秋田県が県内で主催した説明会に4回参加し（本学ブース訪問者数26名）、特別選抜試験についてきめ細かな情報提供を行った。		
	キ	高校と連携して、本校の求める学生像に合致した県内高校生の確保を目指す、アドミッション・オフィサー活動を実施する。	アドミッション・オフィサーが、大学説明会、グローバル・セミナー、高校訪問等の機会を利用し、本校のアドミッション・ポリシーを発信し、本校の求める学生像に合致した高校生の確保を目指す。	○ 申し出のあった県内の高校1校をアドミッション・オフィサーが訪問し、4名の生徒との面談を実施した。結果として、4名全員が本学を受験し、3名が合格・入学に至った。		
	ク	県内出身入学者への奨学金や、入学金の優遇措置等の経済的支援を実施する。	県内出身者を対象に「わか杉奨学金」を給付するとともに、入学金の優遇措置を実施する。	○ 県内出身者を対象とした入学金の優遇措置を継続して行ったほか、「わか杉奨学金」を春学期79名（学部生76名、大学院生3名）、秋学期71名（学部生68名、大学院生3名）に対し計11,894,850円を支給した。		
	④	社会人等学生の受け入れ 多様な学生の確保のため、説明会や個別相談会等において、「社会人入試」制度の周知を図る。	④ 説明会や個別相談会のほかウェブサイトにおいて、「社会人入試」制度の周知を図る。	○ 説明会や個別相談会のほか、ウェブサイトにより、「社会人入試」制度の周知を図った。結果として3名が受験し、1名が合格・入学した。		
☆ 数値目標		☆ 数値目標	☆ 数値目標	・一般選抜試験倍率：9.3倍		
・一般選抜試験倍率：5倍以上		・一般選抜試験倍率：5倍以上		・県内出身入学者数：21名（令和7年4月入学）。		
・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上		・県内出身入学者数：学部入学定員の2割以上		定員の1.3割。		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 留学生の確保			A	A	国際会議等通じた提携校とのネットワーク強化を図ったほか、短期留学生受入奨励奨学金を募集する等の独自の取組を実施し、各国からの優秀な留学生の確保に向けた取組がなされていることが評価される。
① 本学の国際的認知度の向上のため、英語版のウェブサイトや広報活動の充実を図るとともに、各国の大学関係者が集まる国際会議や留学生フェアなどにおける広報活動を積極的に展開する。 ② 優秀な留学生を確保するため、特色ある教育機会を提供する大学や研究の質が高い大学を選定し、提携校を新規開拓するほか、交流が進んでいない提携校、派遣留学ニーズがない提携校との関係を見直し、交換留学を活性化させていく。	① 本学への交換留学、正規生入学及び短期留学プログラムへの参加を目指す海外の学生を主な対象と捉え、新カリキュラムを含めた本学の特長や魅力を分かりやすく伝えられるよう、英語版ウェブサイトの積極的な運用を図るとともに、本学での留学生生活を学生目線で伝えるため、Student Voice記事やSNSでの学生体験談の発信を強化する。 各国の国際交流関係者が多数集まる国際会議や留学フェア等に参加し、ブースを出展するなどにより本学の取組を積極的に紹介するとともに、人的ネットワークを拡大・深化させる。 ② 教育及び研究の質が高い大学を世界各地から選定し、情報収集・分析を行い、継続的な交流が見込める大学を新規開拓する。一方、交流が進んでいない提携校との関係を分析した上で、交流促進又は関係の見直し等、適切な対策を講じる。	○ 本学の特長や魅力が海外の学生にわかりやすく伝えられること、及び必要な情報を検索しやすくすることを目的に英語版ウェブサイトをリニューアルした。さらに、学生の体験談を「Student Voice」として定期的に発信したほか、国際センターのスタッフが大学の日々の様子やイベント等を写真付きでSNSに投稿するなど、リアルタイムでの情報提供を行った。 ○ NAFSA（5月・米国）、EAIIE（9月・フランス）においてブースを出展して本学の取り組みを各国の関係者に広くアピールした。2つの会議で延べ103の提携校と面談を行い、学生交流プログラムにおける関係強化、教員交流や共同研究等の促進を図った。 ○ 世界各地の大学の情報収集・分析を行い、教育及び研究の質が高いヨーロッパと南米の優良大学3校（東フィンランド大学（フィンランド）、パイロイト大学（ドイツ）、トルクァト・ディ・テラ大学（アルゼンチン））と新規学術交流協定を締結した。また、既存提携校2校（ウッチ大学（ポーランド）、ボローニャ大学（イタリア））において、学部間協定から全学協定への拡大が実現し、本学の派遣学生の選択肢を広げることができた。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 各国・地域を代表する提携校との世界的ネットワークを強化するとともに、交換留学プログラムの充実を図る。	③ 国際会議への参加や提携校訪問等を通じて海外大学とのネットワークを強化するとともに、各提携校ときめ細かな調整を行いながら留学生の受入促進を図る。	○ 提携校14大学へ本学の教職員延べ28名（うち3大学3名はErasmus+協定による）が訪問したほか、提携校11大学から39名の教職員（うち1大学1名はErasmus+協定による）を受け入れたことにより、相互理解の促進と協定関係強化が図られ、ひいては提携校学生への本学のアピールにつながった。また、各提携校のニーズや依頼を確認しながら柔軟な対応に努めた結果、世界各国からの留学生を確実に受け入れることができた。			
④ 日本及び秋田の文化・伝統等を学べる科目の開講や地域との交流活動など、学修・生活面での本学ならではの魅力を発信し、外国人留学生の確保に努める。	④ 日本及び秋田の文化・伝統を学べる科目について掲載している英語版ウェブサイトについて、提携校の留学フェアで紹介してもらうなど効果的かつ積極的に提携校・留学生にPRする。	○ 英語版ウェブサイトにおいて、本学に留学中の学生や留学修了生が作成した記事（Student Voice）を定期的に投稿し、留学生自身の言葉で本学での生活や秋田の魅力を発信した。さらに、ウェブサイトの情報をより効果的にPRするため、投稿されたStudent Voiceを留学生の出身校に案内し、加えてSNSを通じて情報の発信を拡大した。 【記事投稿回数】 Student Voice：18回 SNS（Facebook）：40回			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
⑤ 外国人留学生奨学金等の経済的支援により、より幅広い層からの留学生確保に努める。	⑤ 留学生に対し、本学独自の奨学金制度による経済的支援を継続するほか、制度を有効活用して受入れの活性化を図る。さらに、海外提携校と連携してErasmus+奨学金の確保に努める。	○ 学習奨励費（正規留学生用）の渡日前予約枠を確保し、大学院生3名が採用されたほか、平和中島財団奨学金に学部生1名、ロータリー米山財団奨学金に大学院生2名が採用された。 また、短期留学生についてはコロナウイルス感染症の流行により留学生の対面受け入れが中止されていた期間を除く、過去3年間の学生交換の実績に鑑み、交流が停滞又は停止している提携校の中から特に関係強化が必要と思われる26校を抽出し、受入奨励奨学金の募集を行った。その結果、対象となった26校のうち14校から留学生の受け入れが実現した。 【支給実績】 短期留学生受入奨励奨学金（本学独自） 2024年春季期：8名（1,920,000円） 2024年秋季期：6名（1,440,000円）			
⑥ 外国人留学生選抜試験等を通じて、優れた留学生の確保に努める。	⑥ 外国人留学生入試（4月入学・9月入学）を実施する。	○ ウェブサイトを通じて外国人留学生入試（4月入学と9月入学）について周知・広報を実施した。 【入試の実績】 ・外国人留学生入試Ⅰ（4月入学） 出願者数21名 合格者数4名 入学者数3名 ・外国人留学生入試Ⅱ（9月入学） 出願者数32名 合格者数5名			
☆ 数値目標 ・「海外提携校活動率」大学間で教育に関し交流活動がある割合：8割以上（中期計画期間達成目標）	☆ 数値目標 ・海外提携校活動率（大学間で教育に関し交流活動がある割合）：8割以上を維持	☆ 実績 ・海外提携校活動率（大学間で教育に関し交流活動がある割合）：8.5割			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 大学院学生の確保			A	A	広告やオンラインも活用した積極的な広報活動の展開により、収容定員を充足したことが評価される。
① 本学大学院の更なる知名度向上による志望者増加を図るため、大学ウェブサイトをはじめ、SNSや大学院情報サイト等での広告など、各種メディアを通じた広報を推進する。	① 本学のウェブサイトやFacebook、パンフレット等を通じて大学院に係る情報発信を行うほか、Facebook・Instagramに広告を掲出し、大学院への進学を検討している学生・社会人に向けて最適な広告配信を行う。	○ 大学院のパンフレットは、日英併記で作成・発行し、資料請求者や本学大学院の専門分野と関連する分野の学部を持つ他大学の関係教員に送付するなど、広報活動に努めた。また、FacebookやInstagramに広告を掲出した結果、延べ22万人以上のユーザーにリーチし10,072回の大学ウェブサイトへのアクセスを誘導した。			
② 本学への理解を深め、国内外の受験生・入学生の確保につなげるため、オンラインでの説明会・個別相談会等の実施により、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を継続的に発信する。	② オンラインを活用しながら、全国の学生を対象とした大学院説明会・個別相談会により、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を発信する。	○ オンラインも活用しながら、大学院説明会を4回（参加者数：延べ25名）、授業見学会を7回（同26名）、個別相談会を109回（同109名）を実施し、本学大学院の特長、カリキュラム等の情報を発信した。			
③ 県内英語教員に対する入学金免除制度や長期履修制度を実施する。	③ 県内英語教員に対する入学金免除制度や長期履修制度を実施する。	○ 令和6年度は現職教員が1名入学し入学金免除を適用した。長期履修制度については今年度は該当者がいなかった。			

I 教育研究に関する目標を達成するための措置					自己評価	評 価
3 学生支援					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 学修の支援			A	A	企画展の開催やビスタルーム改修・冬期のこたつ設置、資料や教材の整備等、きめ細かな学修支援がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。	
① 図書館の365日24時間オープン体制を維持するとともに、デジタル資料を含む蔵書・各種資料とオンラインサービスの充実を図る。 ② 言語異文化学修センター（LDIC）において多言語自主学修教材を整備するとともに、研修等を通して利用方法の周知を図ることで、学生の能動的学修環境を整える。	① 図書館の365日24時間オープン体制を維持する。また、定期刊行物とデータベースの定期的見直しの一環として、価格や利用回数をもとに令和7年度から令和9年度に購入する資料を図書館運営委員会で協議・決定する。 デジタル資料を含め、本学の教育研究内容に密接に関連した図書及び資料を整備する。 ② 言語異文化学修センター（LDIC）において、オンライン教材を含め、英語その他の外国語教材を充実させ、利用促進を図りながら、自律学修の環境を施設内と遠隔の双方で提供する。また、TOEFL®TESTその他の英語能力試験を実施し、より高い英語運用能力の修得を支援する。	○ 学生・教職員に図書館の24時間・365日開館を継続した。図書館運営委員会で定期刊行物とデータベースについて協議し、令和7年度から令和9年度までに購入する資料を決定した。公益財団法人日本交通公社や温泉まちづくり研究会の協力を得て、企画展「持続可能な温泉ツーリズム展」を開催したほか、ビスタルームを改修し、冬季にこたつを設置するなど学生向けサービスを向上させた。 ○ 蔵書数約8万6千冊と合わせて、データベース5種類、電子書籍47万タイトル、電子ジャーナル10,200タイトルを提供した。また本学の教育研究内容に密接に関連した図書・資料1,112点（和書612点、洋書494点、視聴覚資料6点）を新たに整備した。 ○ LDICにおいて、Rosetta Stone®オンライン版を提供し、19言語で延べ113名の学生が利用した。また、新たに外国語教材47点、日本のマンガ（日本語・英語）77点、STEM科目教材1点を購入し、施設内と遠隔の双方から自律学修環境を整備したほか、TOEFL-ITP® デジタル版を2回、ペーパー版を6回（受験者708名）実施した。さらに、IELTS™を3回（受験者127名）対面で実施し、親の会からの寄附により受験料を補助した。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 学修達成センター（AAC）における学生チューターによる個別学修支援を行うとともに、学生の興味・関心のある分野を専門とする教員をアカデミックアドバイザーとして配置し、学生の能動的な学修を支援する。	③ 学修達成センター（AAC）において、大学院生のティーチングアシスタント（TA）及び学部生のピアチューター（PT）を活用した英語論文指導等により、学生の英語能力の向上を図るほか、個別学修に対する支援を行う。 学生一人ひとりに対し、セミナー指導教員等をアカデミックアドバイザーとして配置し、学生の能動的な学修を支援する。	○ 学修達成センター（AAC）において、延べ30名のティーチングアシスタント（TA）及びピアチューター（PA）を雇用し、英語論文指導、日本語、TOEFL®、英語リーディング、代数学等、計737回の個別チュータリングサービスを実施した。 ○ 学生の専門的な学修を支援するため、学生の研究テーマに沿ったセミナー指導教員をアカデミックアドバイザーとして配置した。			
④ 入学後の学びをより円滑化させるため、特別選抜試験で合格した高校生を対象に入学前教育を実施する。	④ 入学前教育として、特別選抜試験の合格者を対象にした「スタートナウセミナー」を実施するほか、グローバル・セミナー入試で合格した県内高校生に対して、特に英語の学習法を中心とした入学前プログラムを実施する。	○ 特別選抜入試の合格者を対象とした入学前教育として、2月9日、10日にスタートナウセミナーをオンラインで実施し、本学教員による学術英語の運用能力を強化するワークショップと、自然科学や数学分野についての知的好奇心を高めるレクチャーを行ったほか、本学の学びに対する心構えについて指導した。また、TOEFL-ITP®デジタル版の受験機会を提供し、82名が受験した。加えて、グローバル・セミナー入試の合格者を対象に11月～3月にかけて、本学において対面で入学前教育を実施し、TOEFL-ITP®テストの指導をはじめ学術的英語運用能力について指導するとともに、TOEFL-ITP®テストの受験機会及び大学の授業体験の機会を提供し、21名が参加した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 学生生活の支援			A	A	性の多様性の観点による支援強化に向けたガイドラインの制定やスタッフの配置、多様性を尊重する文化づくりとしてダイバーシティ・ウィークを企画・運営する等、現代社会に則したきめ細かな学生生活の支援を実施していることが評価される。
① 学生生活支援の充実 ア 多様な背景を持つ学生それぞれの健康的な生活を支援するため、心身面のきめ細かな指導、教育の強化、困難を抱える学生への適切な対応、特別支援の充実を図る。	① 学生生活支援の充実 教職員間の連携を密にし、学生の心身の問題に対して迅速かつ適切に対応するとともに、性の多様性に関する学生支援の体制を強化する。また、保健室とカウンセリングルームによる個別相談、健康教育、心理教育等の支援を行う。	○ 学生支援に携わる職員による定例ミーティングを週1回実施し、学生の心身の問題に対して迅速に対応した。また、保健室だよりを年6回発行し、季節に応じた健康情報、心身の健康の保持増進に向けた実践的な情報提供を行った。さらに、保健室とカウンセリングルームによる個別相談、新入生オリエンテーションにおける心理教育、インフルエンザ予防接種、子宮頸がん予防に向けた啓発活動、100円朝食や青空保健室、ウォーキングチャレンジ等の教育イベントにより、学生の心身のケアに努めた。加えて、性の多様性の観点による支援を強化するため、令和6年4月に「性の多様性に関する基本方針と対応ガイドライン」を制定するとともに、ジェンダーダイバーシティコーディネーター（性の多様性に関する相談窓口となるスタッフ）を学生課に配置した。 これらの取組のほか、学生課、カウンセラー、総務課（保健室）及び教務課が連携し、要支援学生の行動をスプレッドシートに記録・随時アップデートすることで、適切かつ迅速な対応を可能にした。また、性の多様性支援については、こまち寮にジェンダーニュートラルフロアを設置し、多様な学生の心理的安全性を強化する環境づくりを行った。			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
イ	経済的に困難な学生が、授業料減免や奨学金制度を最大限活用できるよう情報提供や申請支援を強化するとともに、経済支援が広く行き渡るよう、本学独自の奨学金制度の定着と利用促進を図る。	事務局内や教員との情報共有を定期的を実施しながら、支援を必要とする学生を早期に発見し適切に対応する。また、個々の障がい学生に必要なサポートを提供するだけでなく、包括的な支援の仕組みづくりにより、全ての学生や教職員が多様性を尊重する文化を涵養する。	○ 障害学生修学等支援グループによるミーティングを定期的を実施し、その内容を関連部署や教員に共有することで、迅速かつ適切な支援につなげた。また、本学で初となるダイバーシティ・ウィークを学生と教職員が共同で企画・運営し、障がいを含む多様な学びを学内外に発信することで、多様性を尊重する文化づくりに貢献した。			
		本学を指定校とする奨学金、及び本学学生が応募可能な奨学金の制度について、遅滞なく学内へ周知するとともに、学生からの問い合わせに対して必要なサポートを行う。	○ 本学が指定校であるフジシール財団奨学金（2名）、ロータリー米山（3名）の募集を周知し、学内選抜後に推薦を経て、4名が採用された。また、本学に案内のあった給付・貸与奨学金制度については、募集要項を精査のうえ、対象となり得る学生がいる場合には、遅滞なくメールで全学周知を行った。			
		経済支援を要する学生には、国の高等修学支援新制度に基づく授業料減免、給付奨学金の利用を促すとともに、同制度の対象外である学生には、本学独自授業料減免、奨学金制度の利用を案内する。また、令和5年4月に新設した「A I Uふきのとう特別奨学金」を継続的に運用しつつ、さらに、令和7年度に向けて、20周年奨学寄附金を活用し、経済的困窮の救済に加え、A I L Aの推進に資する給付奨学金制度を設計する。	○ 国の授業料減免制度は学期毎に継続申請分を含め定期募集を行い、春学期64名、秋学期68名（学部生のみ）が利用したほか、大学独自授業料減免制度については、春学期27名（学部21名、院6名）、秋学期12名（学部7名、院5名）が採用された。また、「A I Uふきのとう特別奨学金」は、1名（学部1名）に支給した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
ウ 大学生生活のスタートと学生生活への適応を支援するため、セッション内容の精査やスケジュールの組み立てを工夫するなどし、新入生オリエンテーションの充実を図る。 エ 学生の意見やニーズを積極的に収集し、キャンパス環境、学外へのアクセス及び学生生活支援の改善と向上に活用する。また、情報提供の充実や学生生活の利便性の向上等にオンラインを活用しながら支援の総体的な強化を図る。	新入生オリエンテーションにおいて、レジデント・アシスタント（RA）やピアサポーター等が主体となった対面セッションを通じ、学生間のコミュニティビルディングを推進する。また、開学20周年を契機としたセッションや、ダイバーシティの推進、昨今の学生生活におけるリスク等を踏まえた新規のセッションを実施し、内容の充実を図る。 学生生活委員会、学生会及びRAとの定例ミーティングに加え、学生満足度調査や学生生活についてのアンケート調査等を通じ、学生の意見やニーズを積極的に吸い上げながら、学生の自主性も尊重した生活支援の質の向上を図る。 「Student Life Handbook」や学生生活に関する年間行事カレンダー、学内外のリソースリスト等の各種ツールを用いることで学生生活に必要な情報を適切に提供するとともに、各情報へのアクセス先を一元化したリーフレットを作成・配布することで、学生生活の利便性向上につなげる。	○ 新入生オリエンテーションにおいて、RAやピアサポーターを中心として「Welcome Dinner」、「AI Ulympic（スポーツイベント）」、「Sempai's Story（ピアサポーターによる体験談発表）」等、新入生同士や新入生と短期留学生や在校生が交流できるプログラムを実施することで、コミュニティビルディングの機会を創出した。また、開学20周年を記念して、本学の歴史についてのセッションを新たに実施したほか、性の多様性に対する理解促進や性被害防止に向けたセッションを新たに実施する等、内容の拡充に努めた。 ○ 学生会及びRAとの定例ミーティングを週1回実施し、学生生活における困りごとや大学に対する要望等を確認し、関係部署と連携しながら必要な対応を行った。また、全学生が会員となる学生会の会則改正に向け、必要なアドバイスを行うことで、学生生活の質の向上につなげた。さらに、「だれでもトイレ（多目的トイレ）」のシンボルマーク統一に向けて、学生がデザイン案を複数作成し、ダイバーシティ・ウィークにあわせて投票を実施し、最終案を決定する等、大学の施策に学生の自主性を反映させることに努めた。 ○ 学生生活に関する年間行事カレンダーとして「Student Life Calendar」を作成し、学内ポータルサイト（ATOMS）へ掲載するとともに、メール等で繰り返し周知することで、結果的に900名以上に閲覧され、学生が計画的に行動するためのリソースとして有効に活用された。また、これまで冊子で制作していた「Student Life Handbook」及び「入寮・入学ガイド」のデジタル化を実施することで、学生及び入学予定者の利便性の向上につなげた。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価
② 課外活動等支援の充実 ア 学生会やクラブへの財政面、企画運営面等への支援を通して、学生の主体的な活動を支えるとともに、安全性確保の仕組みを整えるなど、活動環境の一層の向上に取り組む。 イ A I L A教育の実効性を高めるため、学内居住率の向上を図る。 ウ 学生寮、宿舍生活の支援やレジデント・アシスタント（R A）の育成、テーマ別ハウスの取組を通して、学生主体の自律的な居住コミュニティの構築を推進する。	② 課外活動等支援の充実 課外活動における会計業務や報告書作成のフローを見直すことで、支援の効率化と充実を図る。また、クラブ等へ加入する全ての学生に対して引き続きスポーツ安全保険への加入を義務づけることで、課外活動の安心・安全な環境整備を図る。 多様な入居形態の運用を継続するとともに、経年劣化が進む設備の維持管理に努めることで、学内居住率の向上を図る。 テーマ別ハウスの円滑な自走化に努めるとともに、R Aやテーマ別ハウスの活動に対して財政的な支援や企画運営への助言を行うことで、学生同士の交流の活性化を図る。	○ 課外活動における会計業務について、各クラブから提出される決算資料を、オンラインフォームにアップロードさせる形で提出させる運用に変更したことにより、データが一元化され、迅速な補助金の支給が可能となった。また、株式会社Alumnoteが実施する資金調達イベント「Giving Campaign」に参画し、学生団体の活動拡充に向けた資金の獲得につなげた。さらに、学内イベント企画の報告書に対し、職員がフィードバックを行う運用を新たに導入することで、企画を通して学生が効果的に学びを得ることができるよう支援を行った。加えて、クラブ等へ加入する全ての学生に対しスポーツ安全保険への加入を義務づけ、学生がより安心・安全に課外活動に取り組むことができるよう、環境整備に努めた。 ○ つばきヴィレッジにおける2名又は3名のグループ入居や、性別で分けないユニットへの入居等、4つの学生宿舍で7種類の多様な入居形態を導入したところ、9割を超える学部学生（交換留学中の学生を除く。春学期:760名、秋学期:742名）が学内に居住し、コロナ禍以前の水準を超える学内居住率となった。 ○ 令和6年度からテーマ別ハウスの1ハウスのメンバー数の上限を、つばきヴィレッジの1ユニットの定員である最大12名とし、性別を問わずメンバーが同じ空間で生活できる形で活動を行った。これにより、ハウス内のミーティングや活動への参加率が向上し、交流が活性化するとともに、満足度が大きく向上した。		

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価
	エ 学生が行う地域貢献活動の充実を図るため、地域からのこれらの活動に関する要望等の情報を学生に幅広く提供する。	県内の各自治体や地域の団体等が企画・実施する地域貢献・国際交流活動等の情報を、学内説明会や地域交流フェア等の機会のほか、学内掲示板や学生への一斉メール等のツールを有効活用して遅滞なく提供し、各種活動への学生の参加機会の拡大につなげる。	○ 小・中学校及び高校との英語活動や交流等に、多くの新生が参加するよう、入学時のオリエンテーションで概要や参加方法等を説明したほか（4月・9月）、県内自治体等が企画・実施するイベント情報を学内掲示板やメール、地域交流フェアで学生に提供した。また、地域交流活動に参加した留学生へのインタビューを大学ウェブサイトに掲載したり、新たにInstagramアカウントを開設するなど、学内外への情報発信を拡充した。		
	オ 国内外の会議等に参加する学生に対して経済的な支援を行い、交流活動の充実を図る。	国内外の会議等に参加する学生に支給するアンバサダー奨励金制度を継続する。また、オンライン開催の行事等も対象とする時限措置についても規模を縮小させつつも継続し、学生の学外との交流を活発化させる。	○ 国内外の学生会議への出席を目的とする学部生7名、院生10名に対し、計640,000円のアンバサダー奨学金を支給し、学外での学生の活動を支援した。		
	☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上	☆ 数値目標 ・学生生活委員会の開催等 年10回以上	☆ 実績 ・学生生活委員会 5回、学生寮会議 2回、学生宿舎会議 2回、学生会とのミーティング週 1回、RAとのミーティング週 1回、計10回以上		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) キャリア支援			A	A	年間を通じた企業説明会や他大学等と連携した外資系企業との交流会を実施したほか、留学生にも留学前後で充実したキャリアサポート等を行い、就職希望者がほぼ全て就職を達成したことが評価される。
① 社会人として必要な能力や職業能力を高めるため、「キャリアデザイン」や「インターンシップ」の科目を通し学生の職業観を醸成する。また、先端産業分野や新しい働き方で就労している社会人による講座・講演を開催する。	① 必修科目である「キャリアデザイン」の受講を通じて、早期段階からのキャリアの理解と就業意識の向上を図る。また、EAPを修了した者には「社会探究活動」の実施を奨励し、現実の社会情勢や具体的な職業についての考察を促す。 同窓会組織等を活用したキャリア支援のための交流の場や、OBOG訪問を通し、新しい働き方を含むより具体的な職業イメージや勤労意識を学生に植え付ける。	○ 必修科目「キャリアデザイン」を各学期それぞれ1クラスで実施し、春学期88名、秋学期86名が受講した。 また、「社会探究活動」科目については、13名が単位を取得した。 ○ 同窓会と連携し、卒業生を招いての対面型交流会を2回実施した。 また、一部の仕事研究会参加企業には、卒業生のキャリアパス、働き方の変化などについても紹介を依頼し、職業のイメージや留学経験の活かし方などの理解を深めるための機会を設けた。			
② 学生との個別相談及びガイダンス、企業説明会を引き続きオンラインでも提供し、利便性を向上させるとともに、個別相談の機会を充実させるなど、きめ細かなキャリアサポートの取組を推進する。	② 対面とオンラインを併用しながら、業界研究会や留学前の学生に対するガイダンス、他大学との合同イベント、個別就職相談等をできる限り多く実施する。また、内定者を積極的に活用し、就職活動中の学生を支援する。	○ 65社の企業説明会を年間を通じて対面又はオンラインで実施したほか、企業採用担当者の方を招いての模擬面接、1次面接会等を実施した。 また、複数の大学と連携し、相互に学内企業説明会に参加できる枠組みを設けたほか、日本貿易振興機構（JETRO）及び18の後援・協力大学と合同で外資系企業を対象としたオンライン企業交流会を実施したことに加え、（一社）大学生の未来を支援する会主催の低学年向け「オープンキャンパニー」を3社で実施した。 留学中の学生に対しては、随時、オンライン個別相談を行ったほか、内定者を学生サポーターとして雇用し、就職活動の相談、自己分析対策セミナーなどを実施しながら留学前後のサポート体制を構築した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 合同就職説明会の周知等、学生への県内企業等の情報提供の取組を推進する。 ④ 学生と県内企業の社員が、発想力を涵養するワークショップで共に学び、学んだことを企業の課題解決の現場で実践する「デザイン思考実践」等の活動を行う「ＡＩＵデザインＬＡＢ」を通じて、学生が県内企業に親しむ機会を充実させる。 ⑤ アカデミック・キャリア支援センター（ＡＣＳＣ）における大学院進学説明会や卒業生の講演会、高度専門職業人講演会等を通じて大学院への進学支援を行う。 ☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%	③ 県内企業情報コーナーを設置し、学生と県内企業の接点を確保する。 ④ 「ＡＩＵデザインＬＡＢ」において、学生と県内企業とが協働で課題解決の手法を学ぶワークショップや企業の現場で実際の課題に取り組む「デザイン思考実践」を実施することにより、学生が県内企業に親しむ機会を提供する。 ⑤ アカデミック・キャリア支援センター（ＡＣＳＣ）において、学部生に対して本学を含めた国内外の大学院の情報を提供するほか、個別相談や講演会を実施するなど、進学支援を行う。 ☆ 数値目標 ・就職希望者に占める就職者の割合：100%	○ 秋田県内企業の情報コーナーをキャリアセンター前に設置したほか、県内就職を希望している学生には各社主催の個別イベントを積極的に周知した。 ○ 産学連携課題解決プログラム「ＡＩＵデザインＬＡＢ」に、学生延べ46名、県内企業延べ30社が参加し、学生と企業との協働や課題の共有を通じて、学生が県内企業に親しむ機会を提供した。 ○ アカデミック・キャリア支援センターにおいて、本学教員による大学院進学相談のほか、大学院関係者を招いての入学説明会や、大学院に進学し社会で活躍する卒業生を招いた「先輩ゼミ」を継続開催し、オンライン交流の場を設けるなどの進学支援を行った。 ☆ 実績 ・就職希望者に占める就職者の割合：99%			

I 教育研究に関する目標を達成するための措置					自己評価	評 価
4 研究の充実					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 国際教養教育に資する研究の推進			A	A	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に連携大学として参画・採択されるなど外部資金の獲得支援に取り組んだほか、各領域において年度計画どおり実施していると認められる。	
① 各教員の研究成果の教育への反映を図るため、教員研究費の支給により専門分野での研究を促進する。 ② 国の科学技術研究費助成事業に関する説明会を実施するなどの組織的な取組により、外部資金を活用した研究活動を充実させる。	① 学内研究費の適切な配分や適正な支出等に留意し、教員が多様な研究活動を行えるよう支援する。 ② 科学研究費に関する学内説明会を実施するほか、ガイド書籍の配付、外部専門機関による添削サービスを活用した科研費研究計画調書の作成支援等を行い、教員による競争的資金や受託事業の獲得を促進し、研究内容の充実・拡充を図る。	○ 研究活動に係る支援として、新たに構築した研究費で購入した物品の管理システムを活用し、管理物品の点検及び現物調査を実施したほか、教員研究費の配分に係る手続きを見直し、教職員の作業効率化を図った。 【教員研究費の支給状況】 ・基本配分額（申請上限額） 350,000円（専任教員、特命教員） 175,000円（特任教員） ・配分実績 24,094,706円（専任教員71名） 700,000円（特命教員2名） 875,000円（特任教員5名） 計25,669,706円 ○ 学内ポータルサイト（ATOMS）に科研費情報の専用ページを新設し、申請時期に限らず常時情報を提供するとともに、科研費獲得経験のある教員によるワークショップ動画も常時公開するよう変更した。また、研究運営委員会による科研費調書の添削サービスに加え、外部機関による調書の添削サービスを導入し、採択に向けた支援に取り組んだ。その結果、令和7年度科学研究費助成事業に研究代表者12件、研究分担者4件を申請した。 さらに、長岡技術科学大学が提案大学として申請した文部科学省の令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に連携大学として参画し、採択された。（テーマ：公立大・高専連携による技術科学コンセプトの拡張とソーシャルインパクト創出型SX研究大学の創生） 【令和6年度競争的外部資金採択額（直接経費・間接経費）】 ●文部科学省の競争的研究費 ・科学研究費助成事業 14,252,635円（26件） ・共創の場形成支援プログラム 35,110,400円 ●その他外部研究費 2,115,000円（3件）				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 応用国際教養教育推進機構において教員の研究を促進するとともに、教育内容の向上を図る。	③ 学長プロジェクト研究費の運用により、学内の応用国際教養教育の推進に資する共同研究活動を支援する。	○ 教員・学生の研究成果発表の場である「A I U リサーチ・ウィーク」（研究発表動画のオンライン公開）において、複数の領域に所属する教員が協働し、学生が卒業年度に執筆する研究論文に関するインタビュー調査の発表を行い、応用国際教養教育の成果共有を図った。また、令和6年度「共創の場形成支援プログラム（C O I - N E X T）」において複数の領域に所属する教員間で森林とウェルビーイングに関する共同研究の可能性について協議を行ったほか、新たに採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に向けて学内の研究プロジェクトチームを編成した。			
④ 各教員の研究成果を大学出版会が発行する「Global Review」等の学術誌に掲載することにより、大学の教育・研究を国内外に広くPRする。	④ 新たに発行する「国際教養大学研究紀要（英語名称：Journal of Liberal Arts, Technology, and Science）」を大学ウェブサイト（日本語版、英語版双方）やJ-STAGE（電子ジャーナルの無料公開システム）に掲載するほか、様々な機会を捉えて教員の研究成果等を国内外に広く情報発信する。	○ 「国際教養大学研究紀要（英語名称：Journal of Liberal Arts, Technology, and Science 略称：J L A T S）」に論文2件を掲載し、大学ウェブサイト（日本語版、英語版双方）及びJ-STAGE（電子ジャーナルの無料公開システム）を通じて公開した。また、11月から12月にかけて教員や学生の研究成果を発表する場として「A I U リサーチ・ショーケース」（研究発表動画をオンラインで共有するイベント）を実施したほか、大学ウェブサイト新たに研究活動に関するページを構築し、教員の論文発行等の研究成果をタイムリーに掲載した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 海外提携校等との学術交流の活性化			A	A	各国から優秀な講師が招聘されているほか、「A I Uリサーチ・ショーケース」「共創の場形成支援プログラム(C O I - N E X T)」等において他国研究機関との連携推進や国際研究プロジェクトに取り組むなど、年度計画どおり実施していると認められる。
① 国内外の大学・機関との教員の交流やP B L等の取組を通して学術交流の活発化を図る。	① 提携校をはじめとした海外大学との協働によるP B L等の開講、海外大学や国際機関からの講師招聘等により、学術交流を促進する。	○ 海外大学との協働によるP B Lとして、マレーシアで「GSS302 G S特別講義 2: グリーン・エコノミーと持続可能性観光への多角的アプローチ(PBL)」を開講するとともに、チェンマイ大学とのスタディ・ツアー科目「GSS207 G S 特別講義 25: 伝統家屋の保存と継承に関するコミュニティ型マネジメント」やカセサート大学と企業との連携による寄附講座「GSS319 G S特別講義 26: 持続的地域発展における観光の役割(JR東日本寄附講座(PBL))」を新規開講した。また、韓国・米国の提携校より教員2名、英国のトップ校で博士号を修得し国内の大学で指導する教員1名の計3名を招聘し集中講義を開講するなど、学術交流による科目の拡充と教育力の向上を図った。			
② 海外提携校等と連携し、サステナビリティ等をはじめとする地域課題をテーマとした共同研究に取り組む。	② 海外提携大学が提供する共同研究や学会発表の機会をタイムリーに本学の教員に案内するほか、本学が提供する「リサーチ・ショーケース」等の研究交流機会を海外提携大学に案内するなど、教員同士の交流の場を提供する。加えて、地域課題に関連する研究実績がある海外提携校を選出し、共同研究の可能性を探る。	○ 教員向け電子掲示板の活用やメールニュースを週1回発行するなど、海外提携大学が提供する共同研究や教員交流の機会を全教員にタイムリーに提供した。 また、「A I Uリサーチ・ショーケース」において海外提携校からも発表者を募集し、8組の参加を得たほか、開催中は本学の発表を視聴できるウェブサイトを提供校に案内した。 海外提携大学を含む国内外の研究機関から6名の研究員を受け入れ、本学教員との共同研究を実施した。さらに、国際連携オフィサーを中心とする職員が香港及び欧州の海外提携大学を訪問し、各大学と研究活動状況や研究支援に関する情報交換を行った。 令和6年度「共創の場形成支援プログラム(C O I - N E X T)」において「連携支援型」に追加採択され、フィンランドやドイツの研究機関との連携推進に取り組んだほか、本学を含む世界の7大学・研究機関で申請したスコットランドの研究助成金に採択され、島嶼地域の人口変動をテーマとする国際研究プロジェクトに取り組んでいる。			

				自己評価	評価
Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための措置				A	A
1 学校教育への支援				A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力養成等への支援			A	A	児童・生徒との交流活動の際には、事前学習教材として動画を活用するなど、異文化理解の向上に向けて取り組んだことが評価される。
① 小・中学校等における英語教育や異文化理解の取組を支援するため、教育委員会等の要望に応じ、児童・生徒等と留学生等との交流活動を行う。	① 連携協定を締結している県内自治体や各教育委員会等からの要請も踏まえ、小・中学校及び高校における英語の授業や英語による各種活動に本学の留学生等や教員を派遣し、コミュニケーション能力の養成や異文化理解の向上に協力する。	○ 対面による交流活動として小・中学校及び高校を中心に54回派遣するなど、英語教育の向上等に係る取組に協力した。また、訪問交流も23回受け入れ、大学紹介やキャンパスツアー、留学生等との交流活動を実施した。このほか、本学の教員が本学学生と高校生が国際法をテーマにオンラインでディスカッションを行うワークショップを3回実施した。 【実績】 交流実施回数 80回 【内訳】※人数はいずれも延べ数 ○ 派遣交流 (54回) ・ 保育園・幼稚園 13回 参加学生 41名 (うち留学生40名) ・ 小学校 5回 参加学生 19名 (うち留学生15名) ・ 中学校 16回 参加学生 113名 (うち留学生24名) ・ 高等学校 5回 参加学生 49名 (うち留学生15名) ・ その他 県内団体 15回 参加学生 114名 (うち留学生75名) ○ 訪問交流 (23回) ・ 小学校 6回 参加学生 62名 (うち留学生31名) ・ 中学校 13回 参加学生 60名 (うち留学生18名) ・ 高等学校 2回 参加学生 11名 (うち留学生6名) ・ その他 県内団体 2回 参加学生 36名 (うち留学生33名) ○ オンライン交流 (3回) ・ その他 3回 参加学生 80名 (うち留学生15名)			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	
② 県内外の小・中・高校生を対象に「英語で英語を学ぶ」プログラムを提供する「イングリッシュ・ビレッジ」や異文化理解プログラムを実施する。 ☆ 数値目標 ・英語教育関連プログラム実施件数：50件以上	② 「英語で英語を学ぶ」プログラムとして本学が開発した「イングリッシュビレッジ」を開催し、県内外の小・中・高校生の英語によるコミュニケーション能力の向上に貢献する。また、英語に加えて異文化理解力を育むことを目的に開発した小学生向けの「異文化理解教育プログラム」の動画を小学校との交流活動において活用する。 ☆ 数値目標 ・英語教育関連プログラム実施件数：50件以上	○ イングリッシュビレッジを11回開催し、県内外の中高校生の英語によるコミュニケーション能力向上に貢献した。また、異文化理解の促進に向け、過去にオンライン形式で実施していた「異文化理解教育プログラム」の動画を、地域交流イベントに参加する小学生を対象とした事前学習教材として活用することとし、訪問前に資料を提供した。 ☆ 実績 ・英語教育関連プログラム実施件数：71件			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 英語担当教員の指導力向上への支援			A	A	県教育委員会等の英語担当教員の指導力向上に協力しており、年間計画どおり実施していると認められる。
① 県教育委員会と連携し、教員研修事業等に本学教員を派遣することで、英語担当教員の教育力向上を支援する。 ② 県内外の小・中・高校の英語教員を対象に「英語で英語を教える」プログラムを提供する「ティーチャーズセミナー」を実施する。	① 県内自治体からの要請に基づき、小・中学校及び高校の英語担当教員向け授業研究会等の研修事業等に本学教員を講師として派遣し、指導力の向上等に協力する。 ② 小・中学校及び高校の英語担当教員の指導力向上に貢献するため、秋田県教育委員会の意向も踏まえ、「ティーチャーズセミナー」を実施する。	○ 県教育委員会及び県内自治体等の要請に基づき、英語担当教員向け研修事業に本学の教員を派遣した。 【実績】 ・ 小学校外国語教育集中実践セミナー（計 1 回、教員 2 名派遣） ○ 秋田県教育委員会と合同で「ティーチャーズセミナー」を開催し、小・中学校及び高校の英語担当教員の指導力向上に協力した。 【開催実績】 ・ 主催：秋田県教育委員会、国際教養大学 - 実施日：7 月 31 日～8 月 2 日 - 会場：秋田県庁、国際教養大学 - 参加者：39 名 その他、大分県教育庁からの依頼により、本学教員を派遣しティーチャーズセミナーを 1 回実施した。			

Ⅱ 地域貢献に関する目標を達成するための措置					
				自己評価	評価
2 地域社会への貢献				A	A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 地域の国際化の推進			A	A	秋田県洋上風力発電人材育成推進計画プロジェクトチームに教員を派遣し、県内産業との連携を図るなど、年度計画どおり実施していると認められる。
① 県民の国際理解を深めるため、県内市町村等が行う国際交流事業や各種イベントに留学生等を派遣するなど、地域と留学生等との交流を実施する。	① 県内各地における様々なイベントへ留学生等を派遣することにより、地域の活性化や国際化に貢献する。	○ 県内各地における様々なイベントへ留学生等を派遣することにより、地域の活性化や国際化に貢献した。 提携市町村等との派遣交流回数 計80回 ①県内市町村との協定に基づく交流実績 八峰町 8回 大仙市 4回 男鹿市 3回 由利本荘市 1回 美郷町 6回 仙北市 1回 大湯村 2回 ②その他県内交流実績 秋田市 38回 能代市 3回 男鹿市 1回 由利本荘市 2回 横手市 1回 湯沢市 3回 五城目町 1回 上小阿仁村 1回 井川町 1回 大館市 1回 ③その他県外交流実績 その他県外団体 3回			
② 大学が有する資源を生かし、県内の自治体や企業等からの要請に応じて各種調査・提言等に取り組む。	② 応用国際教養教育推進機構のもとに設置した地域連携協働研究センターを中心に、県内の自治体や企業等からの依頼に基づき、調査・研究に取り組む。	○ 地域連携協働研究センターのもと、トヨタカラー秋田（株）と共同で、カーシェアリングサービスがもたらす様々な影響を測定・検証するため、大学キャンパス内に、トヨタ自動車（株）のカーシェアリングシステム「TOYOTASHARE」搭載車両4台を配備し、学生・教職員に限定したクローズド・カーシェアリングの実証研究を行った。また、秋田県クリーンエネルギー産業振興課の依頼に基づき、秋田県洋上風力発電人材育成推進計画プロジェクトチームに教員を派遣した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 多様な学習機会の提供			A	A	公開講座や公開授業、教職員の各種委員等への就任をはじめ、SNSアカウントの開設・情報発信や他大学のアート作品の展示等の取組も実施し、学習機会の提供や地域の交流促進に貢献したことが評価される。
① 県民の知的好奇心の向上や地域活性化に資するため、大学が有する教育資源を活用した公開講座等の開催や、県内各地への講師派遣等に積極的に取り組むほか、県内高等教育機関と連携した取組を推進する。	① 本学が開催する公開講座・公開授業、特別講演会、他大学と連携したワークショップ等について効果的な情報発信を行い、多くの県民の参加が得られるよう努める。また、県内の教育機関・自治体等からの要請に基づき、本学教職員を講師や委員として派遣するなど、地域貢献を推進する。	○ 公開講座や公開授業を通じて、県民の生涯学習機会の充実や地域活性化に貢献した。また、秋田県、岩手県、山形県の大学及び国際交流協会等と連携・協働して「地域日本語教育専門人材養成講座」を開講し、令和6年度は3県合わせて21名（岩手4名、山形8名、秋田9名）が受講・修了するなど、学習の機会を提供した。さらに、県内の教育機関や自治体、民間団体等からの依頼に基づき、本学教職員を講師として延べ48回派遣した（オンライン開催を含む）ほか、各種審議会・委員会等への就任依頼に基づき、本学教職員が延べ43団体の委員等の役職に就いた。 【公開講座開催実績】 ①第12回ソウゾウの森会議 はじめる、ソウゾウの10年（5月25日）参加者35名 ②第13回ソウゾウの森会議 湧き出る多様性、ソウゾウの100年（6月29日）参加者20名 ③第14回ソウゾウの森会議 失敗から学ぶ（7月27日）参加者29名 ④第15回ソウゾウの森会議 家～私の暮らしをつくる～（9月28日）参加者40名 ⑤第16回ソウゾウの森会議 だれしものが活躍できるように（10月26日）参加者28名 ⑥ソウゾウの森大会議2024 混ざりあう森（11月30日）参加者86名 ⑦ Research Showcase 2024（11月22日～12月16日）閲覧数：計703 View ⑧フィルム上映会 映像で見る昭和50年代の雄和（5月25日）参加者約10名 ⑨内閣府共催 総合知ワークショップ（1月9日）参加者 対面・オンライン含め約70名 ⑩国際教養大学公開授業「短歌で詠む日本の心～一緒に短歌を学びませんか」（6月20日）参加者16名 ⑪Happiness in Ordinary Places: Insights from Edo Japan（7月3日）参加者53名 ⑫Big Read's "Banned Book Club" Presentation and Discussion with Author Ryan Estrada（12月6日）参加者43名			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	
② リカレント教育の一環として、大学院における教育のほか、「科目等履修生」や「聴講生」の制度により、意欲のある社会人に学びの場を提供する。 ③ 図書館及びLDICを広く県民に開放し、県民に多様な学習機会を提供する。 ☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数:10回以上／年	② 大学院においてリカレント教育を実施するほか、「科目等履修生」や「聴講生」制度により、社会人に学びの機会を提供する。 ③ 図書館及びLDICを開放し、県民に多様な学習機会を提供する。 ☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数:10回以上／年	○ 大学院においてリカレント教育を実施したほか、ウェブサイトにおいて「科目等履修生」と「聴講生」制度の周知を図った。 ○ 令和5年度に引き続き、図書館及びLDICを一般利用者にも開放したほか、秋田県内の高校生が一般の利用者より長時間利用できる高校生カードを発行するなど、利用促進に努めた。図書館公式インスタグラムを開設し、SNSでの情報発信を開始した。図書館前ラウンジには秋田公立美術大学のガラスアート作品を展示するなど地域との交流促進にも努めた。 ☆ 数値目標 ・公開講座等開催回数:12回／年			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 卒業生のネットワーク等を活用した地域貢献活動の推進			A	A	リユニオンイベントを開催して会員間の意見交換の場を設け、地域貢献活動の基盤づくりに寄与しており、年度計画どおり実施していると認められる。定期的な会合や名簿管理システム等を活用しながら更なる地域貢献活動の推進に期待する。
① 同窓会組織との連携を充実・強化するとともに、秋田県関係の情報発信の取組等、地域貢献への参画を求めている。 ② 国際社会、地域社会の現実課題に触れ、職業意識を醸成するため、県内学校等において、国内外で活躍する卒業生等をゲストスピーカーとした出前講座を実施するなど、地域貢献活動を推進する。	① 同窓会組織との協議を定期的に行い、連携体制のさらなる充実・強化を図るとともに、秋田県の情報発信への参画を求めるなど地域貢献への具体的な取組を進める。 ② 令和5年度に構築した同窓会員のプラットフォームとなる名簿管理システムを活用し、各分野に精通した会員によるオンラインセミナー（出前講座）を開催するなど、地域貢献活動の具体的な取組を進める。	○ 全国に居住する同窓会役員・代議員の事情により定期的な協議は実施できなかったものの、例年の同窓会総会に加え、100名を超える参加者のもと、リユニオンイベントを開催することにより、会員同士の意見交換の機会を確保し、併せて同窓会役員等と意見交換を行った。これにより、本学同窓会による地域貢献の具体的な取組の足掛かりを得ることができた。 ○ オンラインセミナーや出前講座の具体的な取組の実施には至っていないものの、同窓会員向け名簿管理システムの登録者数の増加を図った。また、100名以上が参加したリユニオンイベントの開催を通じ、会員間の意見交換が活発化し、今後の地域貢献活動の基盤づくりに寄与した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) 地域活性化に向けた取組の強化			S	S	県内外の大学や企業等と積極的に連携し、地域の課題解決に向けた協議や研究が行われている。新たな連携協定による最新の生成AIを活用した課題解決のためのオープンフォーラムやワークショップの開催のほか、起業・スタートアップに関する取組等が推進されており、数値目標を大幅に上回る実績となったことが高く評価される。
① 応用国際教養教育推進機構のもと、データサイエンスの視点も加えながら、秋田県が直面する課題や施策を見据えた研究調査や、地域や企業の活性化に資する各種提言を行う。	① 応用国際教養教育推進機構のもと、本県が直面している諸課題を見据えた調査研究やデータ収集に向けて、企業をはじめとする外部機関との連携を促進する。また、令和6年度から実施する「共創の場形成支援事業」における「ソウゾウの森会議」の開催を通じて地域の起業人材のネットワーク形成に取り組む。	○ デザイン創造・データサイエンスセンターにおいて、(株)アクトラス及び秋田大学との協働により、秋田産業技術センターとの連携を模索しながら、日本医療研究開発機構の令和6年度「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業」に申請した(結果は不採択)。また、令和5年度に開始したソニーセミコンダクタソリューションズ(株)及び大阪大学との「生体情報機能測定技術」に関するシステム研究開発も、引き続き実施した。地域連携協働研究センターにおいては、県産の温泉泥を活用した化粧品の研究開発に向けて秋田工業高等専門学校と共同プロジェクトを実施し、ニーズ調査やマーケティング調査を行った。加えて、「共創の場形成支援プログラム(CO I-NEXT)」において「ソウゾウの森会議」を県内各地で6回開催し、地域起業家を含む延べ238名が参加した。さらに、東北大学を主幹機関とする「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(MASP)」に協力機関として参加し、スタートアップ創出支援に関する情報収集を行った。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価
② 企業や地域の活性化へ貢献していくことを目指し、学生と県内企業の社員が、発想力を涵養するワークショップで共に学び、学んだことを企業の課題解決の現場で実践する「デザイン思考実践」等の活動を行う「A I UデザインLAB」を実施する。 ③ 寄附講座などを通して企業等との連携を深め、地域課題解決に取り組む産学連携体制の構築を目指す。 ☆ 数値目標 ・地域企業等との協働件数：30件以上	② 「A I UデザインLAB」において、学生と県内外の企業とが協働で課題解決の手法を学ぶワークショップを行う。また、学んだことを実践する「デザイン思考実践」として、企業の現場で実際の課題に取り組む企業課題解決型学修を行うほか、ビジネスアイデアの具体化とビジネスコンテストへの挑戦を目的とする事業創造プロジェクトを新たに実施し、学生の起業意識の醸成を図る。 ③ 企業等との連携協定に基づき、観光資源の開発等の地域課題をテーマとした寄附講座を開講するとともに、更なる連携体制の構築を図る。 ☆ 数値目標 ・地域企業等との協働件数：30件以上	○ 産学連携課題解決プログラム「A I UデザインLAB」において、学生と企業が協働する機会を提供したほか、県主催の起業・スタートアップ支援事業「AK I S T A」と連携し、学生の事業アイデアについて起業家や投資家と意見交換を行う機会を設けるなど、起業意識醸成に取り組んだ。また、LAB2デザイン思考実践：事業創造プロジェクトの参加学生2名が、外部のビジネスコンテストへ参加した。 L A B 1 デザイン思考ワークショップ (5月) 学生 15名 企業 7社 (6月) 学生 15名 企業 13社 L A B 2 デザイン思考実践：事業創造プロジェクト (7-12月) 学生 9名 企業 7社 L A B 3 デザイン思考実践：秋田県内企業課題解決型学修 (秋学期) 学生 1名 企業 1社 (冬期プログラム) 学生6名 企業4社 ○ 東日本旅客鉄道(株)秋田支社との連携協定に基づき、同社及びカセサート大学と連携し、「GSS319 G S特別講義 26: 持続的地域発展における観光の役割 (JR東日本寄附講座 (PBL))」を新規開講したほか、同社が主催するWaaS (Well-being as a Services) 共創コンソーシアムに加入し、地域課題の解決に向けた研究会等への参加を通じ、同社との連携を強化した。 また、新たに(株)日南及びテクノブラン(株)と連携協定を締結し、モビリティをテーマに、最新の生成A Iを活用した課題解決のためのオープンフォーラムやワークショップを開催したほか、再生可能エネルギーに係る人材育成を目的とした「産学連携洋上風力人材育成コンソーシアム」に連携機関として参加し、研修事業等に教員と学生3名を派遣した。 さらに、(一社)SPACETIDEが採択を受けた文部科学省の令和6年度『「宇宙×人文社会」分野越境人材創造プログラム』に協力機関として参加し、学生を対象とする宇宙人材育成プログラムの実施に向けた協議を行った。加えて、提携校であるアムステルダム応用科学大学その他3大学と共同で既存の授業 (ENV100 環境科学) にオンライン協働授業を導入し、海外大学と連携したほか、起業家による講義として継続して「ECN354 社会的企業論」を開講した。 ☆ 実績 ・企業等との協働件数：52件 (うち県内企業等との協働件数：39件)		

				自己評価	評価
Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置				A	A
1 組織運営の効率化及び大学運営の改善				A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 組織運営			A	A	外部評価委員会の下部組織として教学マネジメント分科会を設置・開催し体制強化を図ったほか、アンケート調査結果を踏まえ新たな奨学金を創設するなど、年度計画どおり実施していると認められる。
① 大学経営会議及び教育研究会議の定例的な開催と機動的運営により、的確かつ迅速な大学的意思決定を行うとともに、決定事項に係る教職員への情報共有体制を維持・強化する。	① 大学経営会議及び教育研究会議をそれぞれ10回程度開催するとともに機動的な運営に努め、的確かつ迅速な意思決定を行う。また、決定事項等については、他の学内会議での報告や資料の共有等により、教職員への周知を図る。また、理事長（学長）のリーダーシップの下で、教育活動全般に係る全学的な質保証のための教学マネジメントをさらに効果的に進めるため、全学で推進する機能の強化を図る。	○ 大学経営会議及び教育研究会議をそれぞれ10回ずつ開催し、的確な意思決定を行うとともに、決定事項や協議内容については、その他の学内会議の場や資料及び議事録の共有を通じ、教職員に周知した。 また、教学マネジメントに関連した学内の各種取組を推進しながら、これらの取組に第三者の専門的知見を反映するため、外部評価委員会の下部組織として教学マネジメント分科会を設置・開催し、同分科会における指摘事項をアセスメントプラン等の策定に反映した。			
② 国際的な動向を見据えた大学運営を行うため、学内の主要な組織において、世界の高等教育に関して高い見識を持つ有識者の参画を確保する。	② トップ諮問会議において、世界の高等教育に関して高い見識を持つ有識者から、本学の経営について大所高所からの意見をいただく機会を設ける。	○ 学長がトップ諮問会議委員と個別に面会し、社会の変化を踏まえた高等教育の在り方や本学の運営に関して多角的な意見を聴取した。			
③ 学生、保護者及び教職員をはじめとするステークホルダーからの意見・アイデアを運営に反映させる体制を充実させる。	③ 学部生、大学院生及び短期留学生に対し、学生生活に関する満足度調査のほか、必要に応じて各種アンケート調査等を実施し、その結果を業務運営に反映させる。また、アンケート調査の結果を学生にフィードバックし、本学の対応を学生に周知することにより、満足度の向上を図る。満足度調査については、実施形式や設問項目の見直しを行うことで、回答率向上に努める。	○ 学部生及び大学院生には年1回、短期留学生には学期末に、それぞれ満足度調査を実施し、その結果を学生・教職員に周知したほか、学生生活についてのアンケートを年2回実施した。5月に実施したアンケート調査では、学生の経済状況に関する設問を新たに盛り込み、その結果を踏まえて渡航留学を対象とした新たな本学独自奨学金（A1 Uサキホコレ留学奨学金）の創設につなげた。			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
		親の会役員会、秋田・東京・大阪での地区別懇談会等を開催し、大学の運営方針や開学20周年記念事業、学生対応等について親の理解を求めるとともに、意見・アイデアを収集し、業務運営への反映を検討する。 教育研究会議、大学院運営委員会、教授会、事務局連絡会議や、各種プロジェクト等を通じて教職員の意見・アイデアを収集し、業務運営への反映を検討する。 サポーターズクラブ等、学外のステークホルダーからの意見に耳を傾け、より良い大学運営を目指すための検討を行う。	○ 親の会の役員会に職員が参加し、保護者の要望や意見を収集したほか、新規役員募集に向けた支援を行うことで、役員獲得を円滑に行うことができ、親の会の持続的な運営につなげた。また、全ての保護者を対象とした地区別懇談会を秋田・東京・大阪の3会場及びオンラインの計4回開催した。大学の運営方針や学生対応等について説明を行うとともに、質疑応答の時間を設け、保護者の不安や意見を汲み取った。 ○ 事務局連絡会議における議論等を踏まえ、事務局の昼休み時間変更や図書館の一般利用時間短縮等の決定を行った。事務局職員のテレワークについては1年間の試行期間について職員へのアンケート調査を行った上で制度設計し、10月から新たな試行制度を実施した。 ○ サポーターズクラブの総会及び学生の活動報告を行った。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 人事管理			A	A	各領域において優秀な人材確保に努めているほか、働きやすい職場環境の実現に向けた規程改正等を行っており、年度計画どおり実施していると認められる。
① 人件費を抑制しつつ、優秀な人材を確保していくため、国内外からの公募を原則とする専任教員の採用、事務処理能力と高い英語運用能力を備えた専任職員の採用等を行う。	① 人件費を踏まえた計画的な教職員確保を基本としつつ、教員については国内外からの公募により、学術業績や教員経験に優れた人材を獲得する。また、専任職員については、TOEIC®900点相当の英語力を有し、事務能力等に優れた人材を獲得する。	○ 教員については国内外から公募により、①教育とテクノロジー/文化分析/デジタル社会、②国際開発協力、③EAPの3分野で1名ずつ採用を決定した。専任職員についてはTOEIC®900点を基準として2回の公募を行い、12名（嘱託職員からの内部採用を含む）の採用を決定した。			
② 専任教職員の評価を年俸に反映させ、パフォーマンスの質を担保するほか、有期雇用での採用を行う教員のテニュアへの転換や職員の無期雇用への転換は審査によることとする。	② 教職員の評価を行い年俸へ反映させるとともに、教員のテニュアへの審査と職員の無期雇用転換に関する審査を行う。	○ 教職員の評価と年俸への反映を実施した。教員については審査の結果、3名のテニュア化が決定した。			
③ 教員能力向上及び研究の充実に支援するため、サバティカル等の長期研修制度を維持するとともに、FD活動を計画的に実施する。	③ 教員のサバティカルと特別研修の両制度を積極的に周知し、制度利用につなげる。また、FD活動を計画的に実施する。	○ 令和7年度において教員1名のサバティカル利用が決定したほか、マーガレット・サッチャー・ジャパン財団の代表を招き、同財団のVisiting Fellowship Programについて関心が高い教員に個別ガイダンスを実施した。また、年間計画等に沿ってFDを計9回実施し、延べ458名の教職員が参加した。 【実施した主なFDのテーマ】 ・生成AIとAIU ・学生に対する特別支援 ・AIUにおける性の多様性 ・記憶に残る授業プレゼンテーション ・AIUカリキュラムの将来 ・大学院の現状と課題、研究 ・AIUにおけるウェルビーイング ほか			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
④ 職員の能力向上のため、S D活動を計画的に行い、研修や自己研鑽の機会を充実させる。	④ 外部機関による研修も活用しながらS D活動を計画的に実施し、職階や担当業務に応じたスキルの向上を図る。	○ (株) ビズアップ総研のオンライン研修、秋田県自治研修所の能力開発研修及び公立大学協会主催の大学職員セミナー等を周知し、延べ80人を超える職員が参加した。			
⑤ 「働き方改革」の趣旨を踏まえつつ、効率的かつ柔軟な働き方を推進するとともに、多様性を重視した誰もが働きやすい環境を整備する。	⑤ 女性活躍推進法に基づく本学の行動計画に沿い、勤務形態の柔軟化やワークフロー改善による業務負担軽減に取り組み、ジェンダー等の属性にかかわらず能力のある人が活躍できる職場づくりを図る。	○ テレワーク制度について、昨年度からの1年間の試行結果を踏まえ、制度を拡充した上で10月から新たな試行制度を実施した。また、育児・介護休業法の改正に伴い、令和7年4月1日から、所定時間を超えて労働させない従業員の範囲を小学校初期まで延長するなどの規程改正を行い、働きやすい職場環境の整備に取り組んだ。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 教育研究環境の整備			A	A	適切な維持管理のため計画的な設備改修や計画策定等が進められており、年度計画どおり実施していると認められる。
① 施設管理計画に基づき、各施設設備の維持管理を適切かつ効率的に行うとともに、老朽化した施設設備の改修、更新を計画的に行う。	① 施設・設備の整備や維持管理を適切かつ効果的に行うとともに、施設管理計画（行動計画）や施設毎の個別施設計画に基づいた修繕・更新について、令和5年度に策定した施設整備構想との整合性を踏まえ、計画的かつ着実に実施する。	○ 日常的な点検により、施設の適切な維持管理や改善箇所の早期修繕等を行うとともに、教育研究環境の向上のため、計画的な設備改修等を行った。 【主な取組】 ・図書館棟（L棟）空調設備更新工事（R5～R7実施） ・図書館棟（L棟）ウッドデッキ修繕工事 ・カレッジカフェ床階層工事 ・図書館駐輪場設置工事 ・カフェテリア厨房機器更新（アルミシートパン、電子ジャー） ・こまち寮屋外排水管盛替工事 ・支障木伐採剪定作業			
② 将来を見据えた施設整備全体構想を策定する。構想の策定に当たってはトータルコストの節減やICT等の技術の進化に合わせ、将来的にも設備・機器の更新が容易となるよう留意する。	② 令和5年度に策定した施設整備構想を進めるため、関連予算の計上に向けた県との協議を行う。	○ 県議会9月定例会において関連予算が認められ、新管理棟の建替えに向けた基本計画策定業務に着手した。			
③ 授業やセミナー等におけるオンラインの活用が一般化している現状を踏まえ、高速かつ安定した学内システムのネットワーク基盤を維持するとともに、様々なシステムやオンラインサービスを組み合わせ、柔軟かつ費用対効果の高い情報基盤を維持する。	③ 学内のWiFi等ネットワークの利用状況に合わせ、機器の移転・増強を行う。また、老朽化している一部機器の更新を進める。	○ また、学内Wi-Fi機器について使用状況を長期的に調査し、利用量の多寡に基づいて再配置を実施したほか、学内住居用ネットワークのファイアウォールを更新し、高速化と保守性・安定性の向上を実現した。			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置					
				自己評価	評 価
2 財務内容の改善				A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 財政基盤の強化			A	A	大学ウェブサイト内にページを構築して教員の研究成果を定期的に掲載したほか、新たなコンソーシアムに参画し、企業のニーズ把握や研究成果発信の機会に係る充実を図るなど、年度計画どおり実施していると認められる。
① 教育内容の充実や教育環境の整備、物価等の状況に応じて、授業料や学生寮・学生宿舍の家賃を適正な金額に設定する。	① 教育環境の維持管理費や光熱水費・燃料費の高騰を加味しながら、授業料及び学生寮・学生宿舍の家賃を必要に応じて適正な金額に設定する。	○ 電力価格や維持管理費の動向を踏まえて検討を行い、現在の授業料及び学生寮・学生宿舍の家賃を維持することとした。			
② 企業や自治体との連携を推進し、寄附講座や受託研究等の外部資金の獲得に努める。	② 本学教員の研究関心や成果を積極的に広報し、受託研究につながる取組を推進する。また、学内説明会の実施やタイムリーな情報提供により、科学研究費を含む競争的資金への申請を支援することで、外部資金の獲得を促す。	○ 大学ウェブサイト、新たに研究活動に関するページを構築し、教員の研究成果を定期的に掲載した。また、地域連携協働研究センターにおいて、県内の企業や大学等で構成される「秋田産学官ネットワーク」への参加に加え、新たにJR東日本主催のWaaS (Well-being as a Services) 共創コンソーシアムに参画することにより、企業のニーズ把握及び本学の研究成果発信の機会を充実した。さらに、教員向け電子掲示板で外部競争資金の公募情報を提供し、週1回のメールニュース発行により周知を強化した。			
③ 同窓会、保護者会、企業等との交流を通じて本学支援者の拡大を図り、寄附金収入を確保する。	③ 奨学寄附金、開学20周年記念事業寄附金、さくら並木基金寄附金及びみらいへの架け橋基金寄附金について、企業、保護者、卒業生、在学生等に幅広く周知し、寄附を働きかける。	○ 入学式や開学20周年記念式典等本学が主催するイベントや企業訪問等の機会を活用し、保護者、卒業生、県内外の企業等に対して寄附に関する協力依頼を行ったほか、「開学20周年記念事業寄附金」においては、ネーミングライツにより企業の大口寄附の働きかけを行うなど、本学に対する支援の拡大を図った。 【奨学寄附金実績】 2,183,000円 (35件) 【開学20周年記念事業寄附金実績】 23,340,000円 (105件) 【岩崎・鈴木さくら並木基金寄附金実績】 15,000円 (2件) 【みらいへの架け橋基金寄附金】 0円 (0件)			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 経費の節減			A	A	文書管理のコスト削減及び電子化に向けた新たな業務システムの導入等、経常費用の削減や効率的な業務の遂行に取り組んだことが評価される。
① 中長期的な視点で大学経営を見据え、業務内容や事務手続の点検、見直しを行うとともに、外部委託により費用対効果の効果が見込まれる業務については委託化を推進する。 ② E S G の視点も踏まえて、光熱水費や事務的経費の節減など効率的な経営に努め、大学の社会的責任を果たしていく。	① コロナ下での業務のデジタル化の経験を踏まえながら、業務内容や事務手続の不断の点検・見直しによりトータルコストの削減を図る。また、外部委託により費用対効果の向上が見込まれる業務については積極的に委託化を推進する。 ② 電力の価格高騰下においても安定的な大学運営を行うため、校舎の設備機器等の更新時には省エネルギー設備を導入するほか、低コスト印刷機の優先使用や省エネルギー啓発等により経費削減に積極的に取り組む。	○ 各事業の費用対効果を個別に精査した上で、予算編成に適切に反映したほか、経常経費の削減に努めるなど、効率的な事務実行及び予算執行を行った。また、文書管理のコスト削減及び電子化を推進するため、文書管理システムを導入し、令和7年度の運用開始に向けた準備作業を進めた。 ○ 電力の価格高騰下における安定的な大学運営に向け、令和5年度に講義棟（D棟）へ設置した太陽光パネルの使用や機器更新の際には積極的に省エネルギー機器を導入するように努めたほか、低コスト印刷機の優先使用、省エネルギー啓発等により、経費削減に努めた。			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置					自己評価	評 価
3 自己点検・評価等の実施及び大学情報の発信					A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 自己点検・評価等			A	A	学内や外部機関等により適切に評価がなされており、年度計画どおり実施していると認められる。	
① 自己評価委員会が主体となり、毎年度学内で自己点検・評価を実施するほか、法人評価、認証評価等の外部機関による評価を受審する。また、それらの評価結果を教職員間で共有し、教育研究活動及び業務運営の改善に反映する。	① 自己評価委員会が主体となり、年度計画に基づく自己点検・評価を実施するほか、県地方独立行政法人評価委員会による法人評価を受審する。また、それらの評価結果を踏まえて業務運営の改善方法を協議し、適宜反映する。	○ 自己評価委員会が主体となり、学校教育法に基づく自己点検・評価、地方独立行政法人法に基づく年度計画に対する評価を一元的に実施した。				
② 独自に設置する外部評価委員会による評価等を通じて、国際的な視点で教育研究活動及び大学経営の質保証に取り組む。	② スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業に係る事後評価の過程や結果を踏まえながら、世界の課題解決に貢献できる人材育成を目指す新長期ビジョンに係る具体的な戦略に着手する。	○ スーパーグローバル大学創成支援事業における10年間の取組と成果について外部評価委員会による事後評価を実施し、高等教育の国際化に精通する委員から多角的な提言を受けた。また、上記評価過程や本学の教職員の意見等を反映させながら、次期長期ビジョンの策定を進めた。				
③ 大学経営の状況、教育研究活動、中期計画の進捗状況、自己点検・評価や外部評価の結果等について、ウェブサイト等により積極的に情報を公開する。	③ 大学のウェブサイトにより、大学運営に関する計画、学生の確保に関する情報、財政状況、教育研究活動、各種評価結果等を適切に公開する。	○ ウェブサイトにおいて、入試情報や教育活動、財務諸表、中期及び年度計画、認証評価結果等を適切に公開したほか、学外からの照会に対しても迅速に対応した。				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 大学情報の発信			A	A	従来より継続的な情報発信に加えて新たにSNSを強化する等、年度計画どおり実施していると認められる。
① 教育研究の成果や地域貢献活動等について、ウェブサイトやメディアの活用など様々な広報媒体を通じて効果的に情報発信し、国内外の教育機関や企業等への大学の知名度を高めていく。	① 大学ウェブサイトや公式SNSにおいて、教育研究活動や地域貢献活動に係る記事、Student Voiceなどのタイムリーな掲載に努めるほか、マスメディアへの情報提供を含め、テレビ、新聞、雑誌等の各種メディアを通じたパブリシティ活動に積極的に取り組む。また、各種媒体を通じた研究成果の発信や、国内外の教育機関や企業等への本学の取組の紹介等により、知名度の更なる向上を図る。	○ 地域貢献活動に係る情報、実績を定期的に大学ウェブサイトの情報発信するとともに、交流活動を紹介するInstagramを新たに開設し、情報発信の強化を行った。地域貢献活動を取りまとめたパンフレット「国際教養大学の地域連携活動（2023年4月～2024年3月）」を5,000部作成し、県内の自治体をはじめ、各教育機関や地域交流活動参加者に配布するとともに、ウェブサイトにも掲載した。また、大学ウェブサイト及び公式SNSにおいて、Student Voiceや季節の行事について定期的に発信したほか、新たに「私の留学レポート」、「私のオススメ授業紹介」と題した記事を41件掲載するなど、本学での生活の魅力や本学の学びの特長に関する発信を強化した。			

Ⅲ 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置					
4 その他業務運営に関する事項				自己評価	評 価
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 安全等管理体制の充実			A	A	大雨等発生時に係る共通認識の共有等、年度計画どおり実施していると認められる。
① 新型コロナウイルス感染症対策を経験することで得たクライシスマネジメントのノウハウを今後の経営に生かしていくとともに、適宜リスクマネジメントに係る学内規程等の見直しを行うなど、リスク管理体制を強化する。また、定期的な研修や訓練を通じて、リスク管理体制の検証及び学生・教職員の危機管理意識の向上を図る。	① 増加している自然災害への対応などについて、リスクマネジメントに係る学内規程の見直しを図るなど、リスク管理体制の強化を図る。	○ 大雨等発生時のオープンキャンパスの開催について、中止を判断する基準・時期、中止の場合の連絡方法を明確化するとともに、参加者、教職員、在学生に事前周知した。また、リスクマネジメント委員会において、学内におけるリスクへの対応状況の確認及び次年度に向けたリスク管理について検討を実施した。			
② 定期健康診断等による健康管理、予防接種による感染症対策等、学生及び教職員の健康維持・増進を図る。	② 定期健康診断やストレスチェック、職場巡視や予防接種を実施するほか、心身のセルフケアに関するニュースレターの発行等により、学生及び教職員の健康維持に努める。	○ 定期健康診断やストレスチェック、職場巡視や予防接種は、計画どおり滞りなく実施することができたほか、奇数月のニュースレター発行やイベントでの健康教育を通じて、学生および教職員の健康維持・増進に努めた。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 情報セキュリティ対策の強化			A	A	システムの対象範囲を見直したセキュリティ対策のほか、学内だけでなく住居用ネットワークにおける監視体制を強化する等、年度計画どおり実施していると認められる。
① クラウドサービスの積極的活用による保守管理体制を構築するとともに、学内システムのセキュリティの強化を図る。	① サービス停止時間の短縮化等を目的とし、監視システム対象範囲の精査と拡充を実施する。	○ 学内PC端末を常時監視するシステムの対象範囲を見直し、リスクが高い対象へのセキュリティ対策を強化した。 学内の住居用ネットワークではクラウド型ログシステムの導入により、インシデント発生時の証跡保全能力向上と、日常の監視体制強化を実現した。			
② 情報セキュリティに関する学内外の識者による講義、実習等を実施するほか、セキュリティ教育コンテンツを積極的に活用し、新入生や新採用の教職員等を対象としたセキュリティ教育を進めていく。	② 新入生及び新任教職員に対するセキュリティ教育として国立情報学研究所提供のオンラインコースを提供するほか、全学に対して最新の脅威等に関する定期的周知・教育を行う。	○ 教職員に対し定期的なメール等により情報セキュリティに関する最新の情報提供を含む周知を行ったほか、学部・大学院の新入生及び新規採用職員に対し、基礎的な情報セキュリティコースを受講させた。			
③ 情報格付を定期的に見直すとともに、情報を安全に取り扱うためのガイドライン・マニュアル等の整備・改訂を進める。	③ 情報格付を定期的に見直すとともに、各種システムの取扱いマニュアルをセキュリティの観点から精査する。	○ 情報格付けの見直しを実施したほか、インシデント発生時の対応マニュアルの内容について最新化を行った。			
④ 情報格付による情報資産の保存手順を確立するほか、文書データ等を安全に長期保存するための手法について検討するとともに、情報のバックアップ・保全体制を強化する。	④ 文書や手続きのデジタル化によって増大していくデータの保存及びバックアップ体制を維持しつつ、効率的なデータ保存に向けた整理とアーカイブ化を進める。	○ 事務局用ファイルサーバ内のデータを整理しつつ、ランサムウェアなどの被害軽減を目的とする多重バックアップを行ったほか、文書管理システムの導入により、情報資産の安全性を高めることができた。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) コンプライアンスの徹底と内部統制の強化			A	A	監査や事務局内での共有等が適切に実施されており、年度計画どおり実施していると認められる。
① 法令や学内規程の制定・改正に係る学内周知、コンプライアンス研修等を通じて、教職員、学生への社会的規範の遵守徹底を図る。	① 教授会、FD、SD、メール周知等を通じ、教職員の法令遵守の徹底を図る。 学生に対し、新入生オリエンテーション等の機会を活用し、飲酒、薬物使用等に関する法令遵守の徹底やハラスメント防止ガイドライン等の周知を図るとともに、性被害防止に向けた性教育に関するプログラムを新たに導入する。また、学内外におけるマナーについては、適切なタイミングで交通ルールや飲酒などの注意喚起を行うとともに、学生自らが改善に努めるよう意識付けを行う。	○ 教職員に対し、休暇期間前に飲酒運転や酒気帯び運転についてメールによる注意喚起を行った。職員の時間外勤務については事務局次長が3か月に1度、時間外勤務の多い部署の所属長と面談し、状況把握や改善努力を行った。 ○ 春学期及び秋学期の新入生オリエンテーションにおいて、警察署の協力を得て、ドラッグ使用防止教育を実施したほか、飲酒の危険性や法令遵守については、学内ルールの周知に合わせて別途セッションを設け丁寧に説明した。また、性被害防止に向けて、性教育に関する普及啓発事業を行っているNPO法人の担当者を講師として迎え、オンラインでのセッションを実施した。さらに、学期初めや学期途中のリスクが高まるタイミングで、交通ルールや飲酒などの注意喚起を行ったほか、闇バイトやオンラインカジノなど新たなリスクに関してもメールや学内ポータルサイト（ATOMS）での周知を行った。			
② 各種監査の取組等により内部統制を推進し、適正な業務運営を図る。	② 監事及び監査室による会計監査や契約監視委員会を実施し、指摘事項があった場合には直ちに改善するとともに、再発防止策を検討・実施する。 監事及び監査室による業務監査を実施し、その結果を内部統制委員会で報告・検証するとともに事務局内で共有し、業務運営に活用する。	○ 監事及び監査室による会計監査並びに契約監視委員会を実施し、指摘事項については、事務局内で情報を共有し、再発防止に向けた措置を講じた。 ○ 「複数年にわたる費用の会計処理について」をテーマとして監事及び監査室による業務監査を実施し、その結果について内部統制委員会で報告・検証を行ったほか、その内容について事務局内で情報共有を図り、今後の再発防止につながる措置を講じた。			

				自己評価	評 価			
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画				A	A			
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
1 予算		令和6年度		令和6年度		年度計画どおり実施していると認められる。		
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)				
区 分 金 額		区 分 金 額		区 分 金 額				
収 入	運営費交付金	6,772	収 入	運営費交付金	1,082	収 入	運営費交付金	1,082
	自己収入	6,817		自己収入	1,141		自己収入	1,188
	授業料等収入	4,530		授業料等収入	722		授業料等収入	746
	その他収入	2,287		その他収入	419		その他収入	442
	受託研究等収入	180		受託研究等収入	26		受託研究等収入	42
	文部科学省等補助金収入	30		文部科学省等補助金収入	53			
施設整備補助金	0	施設整備補助金	57	施設整備補助金	65			
	積立金繰入		0		積立金繰入	114	積立金繰入	94
	計		13,769		計	2,450	計	2,524
支 出	教育研究経費	2,301	支 出	教育研究経費	446	支 出	教育研究経費	441
	人件費	8,149		人件費	1,371		人件費	1,334
	一般管理費	3,049		一般管理費	469		一般管理費	506
	受託研究等経費	180		受託研究等経費	12		受託研究等経費	26
	資産整備費	90		資産整備費	152		資産整備費	159
	計	13,769		計	2,450		計	2,466

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																				
2 収支計画 令和4年度～令和9年度 (単位：百万円)	令和6年度 (単位：百万円)	令和6年度 (単位：百万円)																																																																																																																					
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>13,979</td></tr><tr><td> 教育研究経費</td><td>2,301</td></tr><tr><td> 受託研究等経費</td><td>180</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>8,149</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>3,049</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>300</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>13,979</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>6,682</td></tr><tr><td> 授業料等収益</td><td>4,530</td></tr><tr><td> 受託研究等収益</td><td>180</td></tr><tr><td> </td><td></td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>18</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>300</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>2,269</td></tr><tr><td>純利益</td><td>0</td></tr><tr><td>積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	費用の部	13,979	教育研究経費	2,301	受託研究等経費	180	人件費	8,149	一般管理費	3,049	減価償却費	300	収益の部	13,979	運営費交付金収益	6,682	授業料等収益	4,530	受託研究等収益	180			寄附金収益	18	資産見返負債戻入	300	雑益	2,269	純利益	0	積立金取崩額	0	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>2,348</td></tr><tr><td> 教育研究経費</td><td>446</td></tr><tr><td> 受託研究等経費</td><td>12</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>1,371</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>469</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>50</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>2,279</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,082</td></tr><tr><td> 授業料等収益</td><td>722</td></tr><tr><td> 受託研究等収益</td><td>26</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>30</td></tr><tr><td> 施設費収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>37</td></tr><tr><td> </td><td></td></tr><tr><td> 雑益</td><td>382</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>-69</td></tr><tr><td>積立金取崩額</td><td>69</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	費用の部	2,348	教育研究経費	446	受託研究等経費	12	人件費	1,371	一般管理費	469	減価償却費	50	収益の部	2,279	運営費交付金収益	1,082	授業料等収益	722	受託研究等収益	26	補助金等収益	30	施設費収益	0	寄附金収益	37			雑益	382	臨時利益		純利益	-69	積立金取崩額	69	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>2,367</td></tr><tr><td> 教育研究経費</td><td>433</td></tr><tr><td> 受託研究等経費</td><td>25</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>1,334</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>487</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>88</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>2,354</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>1,082</td></tr><tr><td> 授業料等収益</td><td>746</td></tr><tr><td> 受託研究等収益</td><td>30</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>55</td></tr><tr><td> 施設費収益</td><td>9</td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>24</td></tr><tr><td> </td><td></td></tr><tr><td> 雑益</td><td>408</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>-13</td></tr><tr><td>積立金取崩額</td><td>66</td></tr><tr><td>総利益</td><td>53</td></tr></table>	区 分	金 額	費用の部	2,367	教育研究経費	433	受託研究等経費	25	人件費	1,334	一般管理費	487	減価償却費	88	収益の部	2,354	運営費交付金収益	1,082	授業料等収益	746	受託研究等収益	30	補助金等収益	55	施設費収益	9	寄附金収益	24			雑益	408	臨時利益		純利益	-13	積立金取崩額	66	総利益	53	
区 分	金 額																																																																																																																						
費用の部	13,979																																																																																																																						
教育研究経費	2,301																																																																																																																						
受託研究等経費	180																																																																																																																						
人件費	8,149																																																																																																																						
一般管理費	3,049																																																																																																																						
減価償却費	300																																																																																																																						
収益の部	13,979																																																																																																																						
運営費交付金収益	6,682																																																																																																																						
授業料等収益	4,530																																																																																																																						
受託研究等収益	180																																																																																																																						
寄附金収益	18																																																																																																																						
資産見返負債戻入	300																																																																																																																						
雑益	2,269																																																																																																																						
純利益	0																																																																																																																						
積立金取崩額	0																																																																																																																						
総利益	0																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																						
費用の部	2,348																																																																																																																						
教育研究経費	446																																																																																																																						
受託研究等経費	12																																																																																																																						
人件費	1,371																																																																																																																						
一般管理費	469																																																																																																																						
減価償却費	50																																																																																																																						
収益の部	2,279																																																																																																																						
運営費交付金収益	1,082																																																																																																																						
授業料等収益	722																																																																																																																						
受託研究等収益	26																																																																																																																						
補助金等収益	30																																																																																																																						
施設費収益	0																																																																																																																						
寄附金収益	37																																																																																																																						
雑益	382																																																																																																																						
臨時利益																																																																																																																							
純利益	-69																																																																																																																						
積立金取崩額	69																																																																																																																						
総利益	0																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																						
費用の部	2,367																																																																																																																						
教育研究経費	433																																																																																																																						
受託研究等経費	25																																																																																																																						
人件費	1,334																																																																																																																						
一般管理費	487																																																																																																																						
減価償却費	88																																																																																																																						
収益の部	2,354																																																																																																																						
運営費交付金収益	1,082																																																																																																																						
授業料等収益	746																																																																																																																						
受託研究等収益	30																																																																																																																						
補助金等収益	55																																																																																																																						
施設費収益	9																																																																																																																						
寄附金収益	24																																																																																																																						
雑益	408																																																																																																																						
臨時利益																																																																																																																							
純利益	-13																																																																																																																						
積立金取崩額	66																																																																																																																						
総利益	53																																																																																																																						

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																						
3 資金計画 令和4年度～令和9年度 (単位：百万円)	令和6年度 (単位：百万円)	令和6年度 (単位：百万円)																																																																																																																							
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>13,769</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>13,483</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>90</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>196</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>13,769</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>13,679</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>6,682</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>4,530</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>180</td></tr><tr><td>寄附金収入</td><td>18</td></tr><tr><td>積立金繰入収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他収入</td><td>2,269</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>90</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>90</td></tr><tr><td>施設費補助金収入</td><td>0</td></tr><tr><td>積立金繰入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	資金支出	13,769	業務活動による支出	13,483	投資活動による支出	90	財務活動による支出	196	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	13,769	業務活動による収入	13,679	運営費交付金収入	6,682	授業料等収入	4,530	受託研究等収入	180	寄附金収入	18	積立金繰入収入	0	その他収入	2,269	投資活動による収入	90	運営費交付金収入	90	施設費補助金収入	0	積立金繰入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>2,450</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>2,259</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>152</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>39</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>2,450</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>2,348</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>1,082</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>722</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>26</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>30</td></tr><tr><td>寄附金収入</td><td>37</td></tr><tr><td>積立金繰入収入</td><td>69</td></tr><tr><td>その他収入</td><td>382</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>102</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設費補助金収入</td><td>57</td></tr><tr><td>積立金繰入</td><td>45</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	資金支出	2,450	業務活動による支出	2,259	投資活動による支出	152	財務活動による支出	39	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	2,450	業務活動による収入	2,348	運営費交付金収入	1,082	授業料等収入	722	受託研究等収入	26	補助金等収入	30	寄附金収入	37	積立金繰入収入	69	その他収入	382	投資活動による収入	102	運営費交付金収入	0	施設費補助金収入	57	積立金繰入	45	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>2,415</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>2,232</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>78</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>2,370</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>2,273</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>1,082</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>700</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>42</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>50</td></tr><tr><td>寄附金収入</td><td>26</td></tr><tr><td>積立金繰入収入</td><td>66</td></tr><tr><td>その他収入</td><td>307</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>97</td></tr><tr><td>運営費交付金収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設費補助金収入</td><td>70</td></tr><tr><td>積立金繰入</td><td>27</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金 額	資金支出	2,415	業務活動による支出	2,232	投資活動による支出	78	財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	2,370	業務活動による収入	2,273	運営費交付金収入	1,082	授業料等収入	700	受託研究等収入	42	補助金等収入	50	寄附金収入	26	積立金繰入収入	66	その他収入	307	投資活動による収入	97	運営費交付金収入	0	施設費補助金収入	70	積立金繰入	27	財務活動による収入	0	
区 分	金 額																																																																																																																								
資金支出	13,769																																																																																																																								
業務活動による支出	13,483																																																																																																																								
投資活動による支出	90																																																																																																																								
財務活動による支出	196																																																																																																																								
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																								
資金収入	13,769																																																																																																																								
業務活動による収入	13,679																																																																																																																								
運営費交付金収入	6,682																																																																																																																								
授業料等収入	4,530																																																																																																																								
受託研究等収入	180																																																																																																																								
寄附金収入	18																																																																																																																								
積立金繰入収入	0																																																																																																																								
その他収入	2,269																																																																																																																								
投資活動による収入	90																																																																																																																								
運営費交付金収入	90																																																																																																																								
施設費補助金収入	0																																																																																																																								
積立金繰入	0																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																								
資金支出	2,450																																																																																																																								
業務活動による支出	2,259																																																																																																																								
投資活動による支出	152																																																																																																																								
財務活動による支出	39																																																																																																																								
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																								
資金収入	2,450																																																																																																																								
業務活動による収入	2,348																																																																																																																								
運営費交付金収入	1,082																																																																																																																								
授業料等収入	722																																																																																																																								
受託研究等収入	26																																																																																																																								
補助金等収入	30																																																																																																																								
寄附金収入	37																																																																																																																								
積立金繰入収入	69																																																																																																																								
その他収入	382																																																																																																																								
投資活動による収入	102																																																																																																																								
運営費交付金収入	0																																																																																																																								
施設費補助金収入	57																																																																																																																								
積立金繰入	45																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																								
資金支出	2,415																																																																																																																								
業務活動による支出	2,232																																																																																																																								
投資活動による支出	78																																																																																																																								
財務活動による支出	105																																																																																																																								
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																								
資金収入	2,370																																																																																																																								
業務活動による収入	2,273																																																																																																																								
運営費交付金収入	1,082																																																																																																																								
授業料等収入	700																																																																																																																								
受託研究等収入	42																																																																																																																								
補助金等収入	50																																																																																																																								
寄附金収入	26																																																																																																																								
積立金繰入収入	66																																																																																																																								
その他収入	307																																																																																																																								
投資活動による収入	97																																																																																																																								
運営費交付金収入	0																																																																																																																								
施設費補助金収入	70																																																																																																																								
積立金繰入	27																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																								

V 短期借入金の限度額				自己評価	評 価
				－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	運営費交付金等の受け入れの遅延等に対応するため、短期借入金の限度額を1億円とする。	○短期借入金の限度額を1億円と設定。借入れの実績はない。			

VI 重要な財産の譲渡等に関する計画				自己評価	評 価
				－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
なし	なし	○なし			

				自己評価	評 価
VII 剰余金の使途				A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
剰余金は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	剰余金については、「剰余金の使途の取扱いに関する覚書」に基づき使途計画を策定し、教育研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善を図るための経費に充てる。	○秋田県から承認を受けた目的積立金286,198千円のうち、6,380千円を取り崩し、以下のとおり教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てた。	年度計画どおり実施していると認められる。		

Ⅷ 法第40条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画			自己評価	評 価																									
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	A	A																									
積立金は、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	積立金については、使途計画を策定し、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる。	○ 秋田県から承認を受けた前中期計画期間からの繰越金201,889千円のうち、77,058千円を取り崩し、以下のとおり教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てた。 (単位：千円) <table><tr><th>整備の内容</th><th>執行額</th></tr><tr><td></td><td>総額</td></tr><tr><td></td><td>87,187</td></tr><tr><td>防災備品更新</td><td>1,002</td></tr><tr><td>講義棟等備品更新</td><td>11,003</td></tr><tr><td>講義棟等設備改修</td><td>6,792</td></tr><tr><td>学生会館設備改修</td><td>7,854</td></tr><tr><td>カフェテリア設備改修</td><td>3,216</td></tr><tr><td>広場・通路等屋外設備改修</td><td>5,192</td></tr><tr><td>サーバ・システム更新</td><td>29,783</td></tr><tr><td>ネットワーク機器更新</td><td>12,172</td></tr><tr><td>学生宿舎備品更新</td><td>822</td></tr><tr><td>学生宿舎設備改修</td><td>9,351</td></tr></table>	整備の内容	執行額		総額		87,187	防災備品更新	1,002	講義棟等備品更新	11,003	講義棟等設備改修	6,792	学生会館設備改修	7,854	カフェテリア設備改修	3,216	広場・通路等屋外設備改修	5,192	サーバ・システム更新	29,783	ネットワーク機器更新	12,172	学生宿舎備品更新	822	学生宿舎設備改修	9,351	年度計画どおり実施していると認められる。
整備の内容	執行額																												
	総額																												
	87,187																												
防災備品更新	1,002																												
講義棟等備品更新	11,003																												
講義棟等設備改修	6,792																												
学生会館設備改修	7,854																												
カフェテリア設備改修	3,216																												
広場・通路等屋外設備改修	5,192																												
サーバ・システム更新	29,783																												
ネットワーク機器更新	12,172																												
学生宿舎備品更新	822																												
学生宿舎設備改修	9,351																												